

令和元年度
射水市企業状況調査報告書

射水市

目 次

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要	2
2 回答事業所の概要	2

II 調査結果（景況編）

1 業況の変化	5
2 業況の変化の見通し	6
3 経営上の課題	7
4 射水市の施策	10

III 調査結果（労務編）

1 従業員の採用状況	14
2 正規職員の労働条件	15
3 非正規従業員の労働条件	28
4 働き方改革	31
5 育児休業制度の利用状況	35
6 セクシャルハラスメント	41
7 子の看護休暇制度	43
8 介護休暇制度	46
9 働く女性の環境	49
10 一般事業主行動計画	52
11 障がい者雇用	53
12 人材確保・育成	60
資料 1	65
資料 2	68

【報告書の見方】

・「N」について

グラフ中の「N」とは Number of Cases の略で、各設問に該当する回答者総数を表す。

・「%」について

グラフ中の「%」は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問（1つだけに○をつけるもの）であっても、合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの等）は、「N」に対する各選択肢の回答者数の割合を示している。

・選択肢の記載について

グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載しているが、一部、必要に応じて省略している。

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要

- (1) 調査名 射水市企業状況調査
 (2) 調査基準日 令和2年1月1日
 (3) 調査方法 郵送による記名アンケート
 (4) 回収結果 発送500通、回答150通、回収率30%

2 回答事業所の概要

(1) 回答事業所の業種、規模、資本金の割合

表 1-1 業種

業種	件数	(全体)%
農・林・漁業	2	1.3%
建設業	26	17.3%
製造業	35	23.3%
電気・ガス・水道業	3	2.0%
情報通信業	2	1.3%
運輸業・郵便業	13	8.7%
卸・小売業	31	20.7%
金融・保険業	3	2.0%
不動産業・物品賃貸業	0	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	4	2.7%
飲食店・宿泊業	3	2.0%
生活関連サービス業・娯楽業	1	0.7%
医療・福祉	3	2.0%
複合サービス業	0	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	14	9.3%
その他	10	6.7%
N（%ベース）	150	100.0%

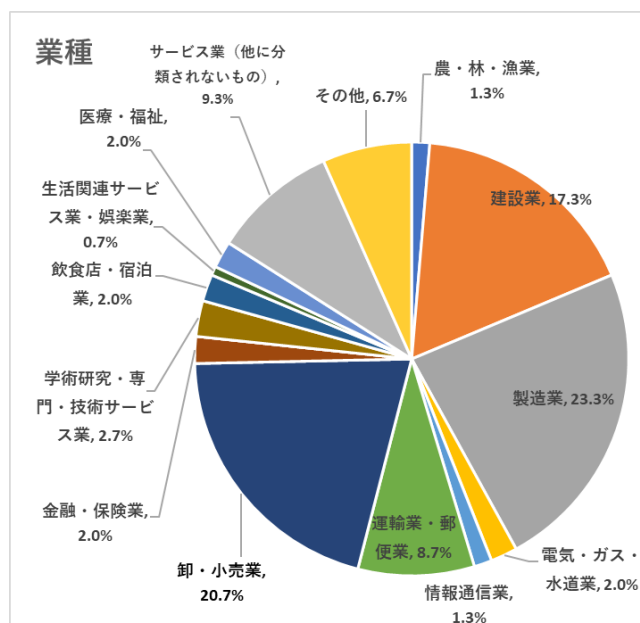


表 1-2 従業員数の規模

規模	件数	(全体)%
9人以下	55	36.7%
10～19人	28	18.7%
20～29人	14	9.3%
30～49人	17	11.3%
50～99人	13	8.7%
100人以上	21	14.0%
無回答	2	1.3%
N（%ベース）	150	100.0%

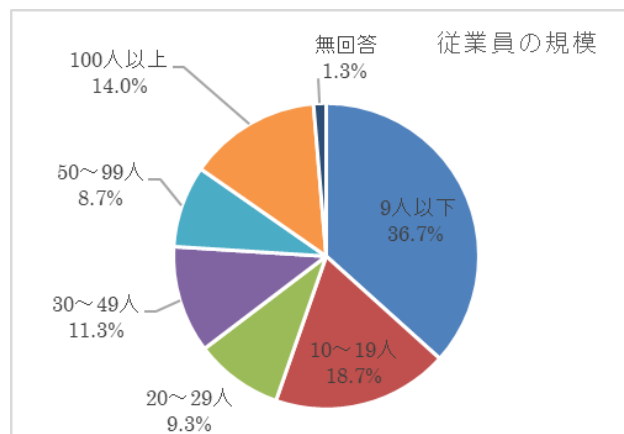
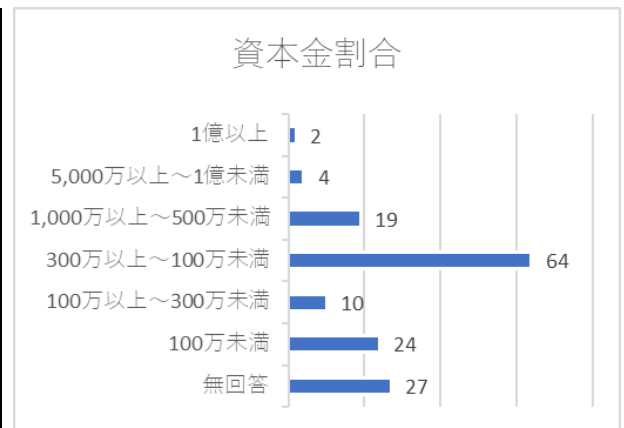


表 1-3 資本金の規模

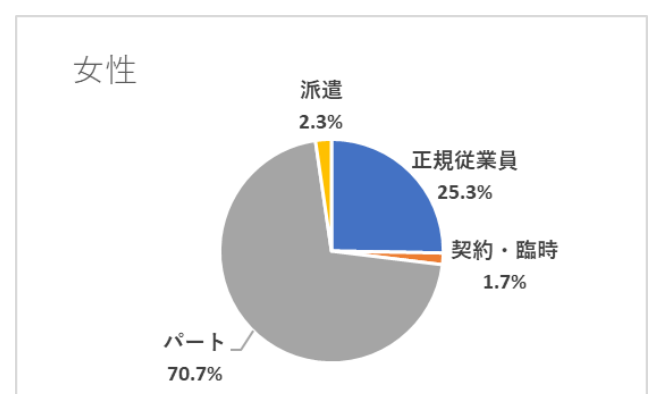
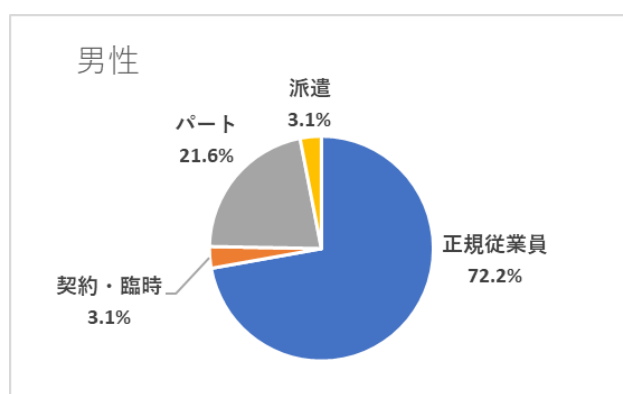
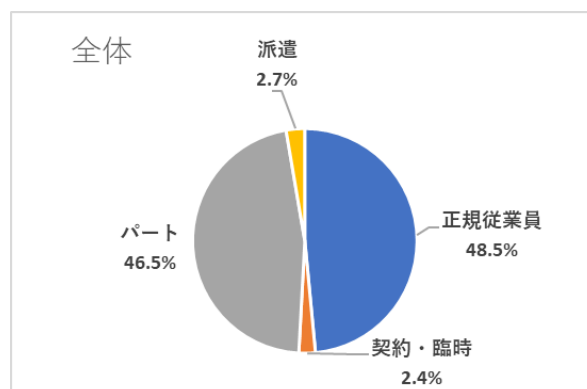
規模	件数	(全体)%
1 億円以上	2	1.3%
5,000 万円以上～1 億円未満	4	2.7%
1,000 万円以上～5,000 万円未満	19	12.7%
300 万円以上～1,000 万円未満	64	42.7%
100 万円以上～300 万円未満	10	6.7%
100 万円未満	24	16.0%
無回答	27	18.0%
N (%ベース)	150	100.0%



(2) 従業員の構成

表 1-4 従業員の構成

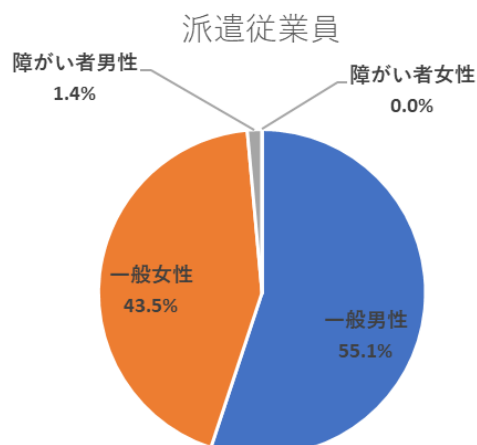
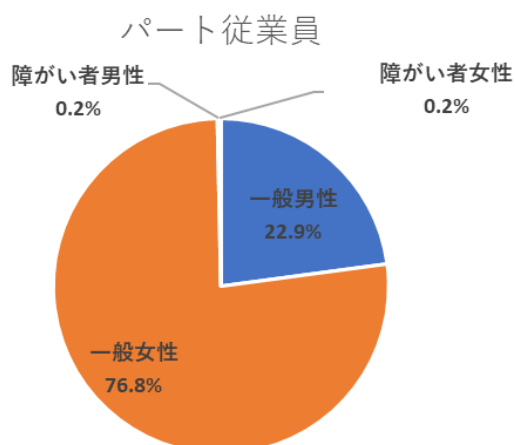
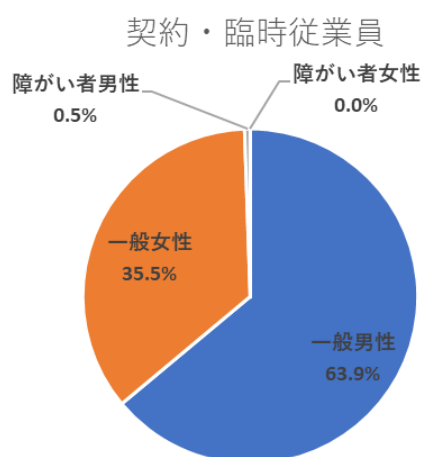
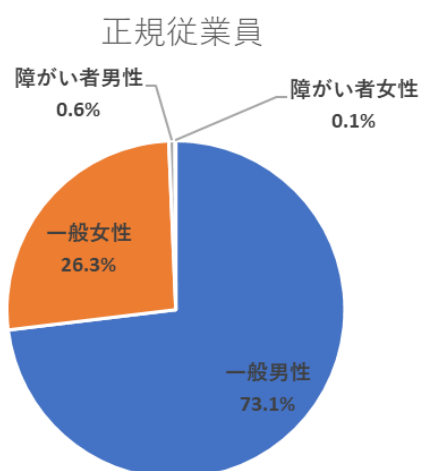
職種	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
正規従業員	3,737	48.5%	2,753	72.2%	984	25.3%
契約・臨時従業員	183	2.4%	118	3.1%	65	1.7%
パートタイム従業員	3,580	46.5%	825	21.6%	2,755	70.7%
派遣従業員	207	2.7%	117	3.1%	90	2.3%
	7,707	100.0%	3,813	100.0%	3,894	100.0%



(3) 雇用形態

表 1-5 雇用形態における性別・障がい者割合

区分	正規従業員		契約・臨時従業員		パート従業員		派遣従業員	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
一般男性	2,731	73.1%	117	63.9%	819	22.9%	114	55.1%
一般女性	981	26.3%	65	35.5%	2,749	76.8%	90	43.5%
障がい者男性	22	0.6%	1	0.5%	6	0.2%	3	1.4%
障がい者女性	3	0.1%	0	0.0%	6	0.2%	0	0.0%
	3,737	100.0%	183	100.0%	3,580	100.0%	207	100.0%



Ⅱ 調査結果（景況編）

1 業況の変化

【設問】 業況の「変化」について

(1) 令和元年 10～12 月期の業況を前期（令和元年 7～9 月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）

1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて以下同） 2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない 4. 前期に比べて、やや悪くなる 5. 前期に比べて、かなり悪くなる

(2) 令和元年 10～12 月期の経常損益は前年同期（平成 30 年 10～12 月期）と比較し、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）

1. 10%以上増益（赤字縮小含む） 2. 3%以上10%未満の増益 3. プラスマイナス3%内
4. 3%以上10%未満の減益（赤字拡大含む） 5. 10%以上減益

表 2-1 は、設問(1)、(2)の調査結果を D I 値（※1）で表したもの。

令和元年 10～12 月期の全産業の景況感は、▲15 ポイントとなっており、「悪い」の状況となった。業種別でみると、建設業が「やや良い」、その他業種が「やや悪い」、製造業、運輸・郵送業、卸・小売業、サービス業が「悪い」という結果であった。

令和元年 10 月～12 月期の経常損益に関する全産業の景況感は、▲11 ポイントとなっており、「やや悪い」の状況となった。業種別でみると、運輸・郵送業が「やや良い」、建設業が「普通」、製造業、その他の業種が「やや悪い」、卸・小売業、サービス業が「悪い」という結果になった。

表 2-1 現在の景況感・経常損益

（単位：ポイント）

区分	現在の景況感 （前期との比較）	現在の経常損益 （前年同期との比較）
有効回答数	132	131
全産業（DI 値）	▲ 15	▲ 11
建設業	12	0
製造業	▲ 23	▲ 9
運輸・郵送業	▲ 31	8
卸・小売業	▲ 23	▲ 23
サービス業	▲ 20	▲ 20
その他	▲ 13	▲ 13

※本調査では、15 ポイント以上を「良い」、6～14 ポイントを「やや良い」、▲5～5 を「普通」、▲6～▲14 を「やや悪い」、▲15 以下を「悪い」として景況感を判断した。

※1 「D I 値」とは調査結果の「良い」「変わらず」「悪い」それぞれの回答の構成比を求め、「良い」の回答構成比（%）から「悪い」の回答構成比（%）を差し引いて算出したもの。

2 業況の変化の見通し

【設問】 業況の「変化」の見通しについて

令和2年1～3月期の業況を前期（令和元年10～12月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、どのような見通しとなるでしょうか。（番号に○を付けてください）

1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて以下同） 2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない 4. 前期に比べて、やや悪くなる 5. 前期に比べて、かなり悪くなる

表2-2は、設問の調査結果をD I値で表したもの。全産業の次期見通し（令和2年1月～3月期）については、▲15ポイントとなっており、「悪くなる」の状況となった。業種別でみると、製造業が「普通」、建設業、サービス業、その他の業種が「やや悪くなる」、運輸・郵送業、卸・小売業が「悪くなる」という結果であった。

表2-2 次期の見通し

（単位：ポイント）

区分	次期の見通し
回答数	131
全産業	▲ 15
建設業	▲ 8
製造業	▲ 3
運輸・郵送業	▲ 15
卸・小売業	▲ 39
サービス業	▲ 13
その他	▲ 10

3 経営上の課題

【設問】 経営上の課題について

- (1)現在の経営上の問題（課題）について、次のうち1位～3位まで順位を付けて、該当する番号を記入ください。その他は（ ）に記入ください。 1位（ ） 2位（ ） 3位（ ）
- 大企業や大型店の進出
 - 新規参入業者の増加
 - ニーズの変化への対応
 - 施設や設備の不足・老朽化
 - 施設や設備の過剰
 - 在庫の過剰
 - 人件費の増加
 - 仕入れや原材料費の経費増加
 - 人件費や仕入れ・原材料費以外の経費の増加
 - 後継者不足
 - 販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難
 - 金利負担の増加
 - 取引条件の悪化
 - 事業資金の借入難
 - 代金の回収難
 - 従業員の確保難
 - 経験者の確保難
 - 官公需要の停滞
 - 民間需要の停滞
 - その他（ ）
- (2) (1)について、具体的にはどのようなことでしょうか。貴社でお感じになっている課題を一例でも結構ですのでご記入ください。
- (3)経営上、今後必要と思われる取組はどんなことでしょうか。（3つまで番号に○を付けてください）
- 関係会社・店舗との連携
 - 新規顧客・仕入先の開拓
 - 市場分析
 - 人材確保・社員教育
 - AI・ICT・IoT*への対応
 - 設備投資による生産性の向上
 - 新商品・新サービスの開発
 - SNS*による情報発信
 - ホームページの開設・更新
 - 販路拡大等の展示会への出展
 - 特に必要ない
 - その他（ ）
- *AI：人工知能。 ICT：情報伝達技術。 IoT：インターネットとモノがつながる仕組み
*SNS：コミュニケーション機能を有する社会的ネットワークサービス
- (4)現時点で後継者は決まっていますか。（番号に○を付けてください）
- 後継者がいる
 - 後継者はいない ⇒（7）へ
 - 候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない ⇒（7）へ
- (5) (4)で「1. 後継者がいる」と回答された方にお尋ねします。誰に事業承継*しますか。
*「事業承継」：「事業等を引き継ぐこと」を指します。事業承継には大きく分けて、親族、従業員、社外への引継ぎ（M&A等）の3つの種類があります。
- 親族内継承
 - 親族外継承（従業員等）
 - M&A
- (6) (4)で「1. 後継者がいる」と回答された方にお尋ねします。事業承継税制を利用する予定はありますか。
- 事業承継計画策定済み（又は策定中）
 - 今後、利用予定（専門家に相談予定）
 - 利用したいと思うが、相談先が分からない
 - 利用予定なし
 - その他（ ）
- (7) (4)で「2. 後継者はいない」「3. 候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない」と回答された方にお尋ねします。事業承継について、貴社の意向はありますか。（番号に○を付けてください）
- 事業承継したい
 - 後継者がいなければ廃業する
 - 事業承継は希望しない
 - その他（ ）
- (8)事業承継するにあたって、懸念されることは何ですか。
- 承継したいが、手法がわからない
 - 誰に相談していいかわからない
 - 事業承継に必要な資金の確保
 - その他（ ）

表 2-3 は、設問(1)の選択結果の上位 5 位までを示したものの。

最も多く選択されたのは、「従業員の確保難」であり、2 位が「仕入れや原材料費の経費増加」、3 位が「施設や設備の不足・老朽化」であった。

(1) 経営上の問題（課題）

表 2-3 経営上の問題（課題）について

（単位：社）

順位	区分	回答数 (社)	選択数順位		
			1 位	2 位	3 位
1	従業員の確保難	66	34	18	14
2	仕入れや原材料費の経費増加	46	11	27	8
3	施設や設備の不足・老朽化	38	10	10	18
4	ニーズの変化への対応	33	18	6	9
5	人件費の増加	32	10	13	9

※ その他で回答があった内容 …自然災害増加、市場金利低下による利ざやの縮小、外注業者の確保難、米中貿易摩擦

※ 設問(2)については、資料 1（P65）に掲載

(3) 経営上、今後必要な課題

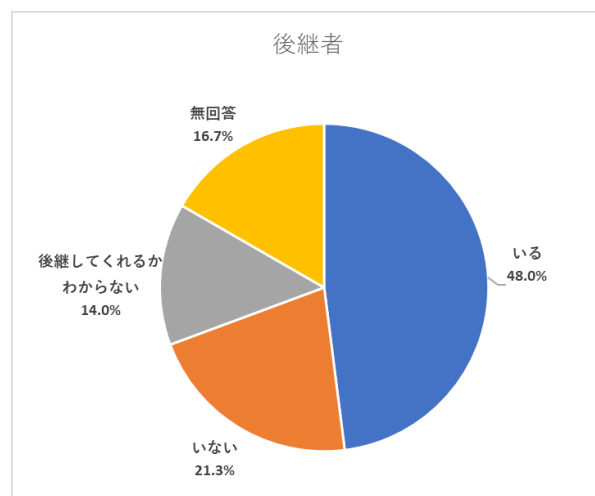
表 2-4 経営上、今後必要と思われる取組は何か (単位: 社)

区分	件数	(全体)%
関係会社・店舗との連携	18	5.7%
新規顧客・仕入先の開拓	62	19.5%
設備投資	25	7.9%
人材確保・社員教育	89	28.0%
新商品・新サービスの開発	20	6.3%
SNS による情報発信	38	11.9%
ホームページの開設・更新	32	10.1%
販路拡大等の展示会への出展	9	2.8%
市場分析	10	3.1%
その他	11	3.5%
特に必要ない	3	0.9%
無回答	1	0.3%
N (%ベース)	318	100.0%

(4) 後継者の有無

表 2-5 現時点で後継者は決まっているか

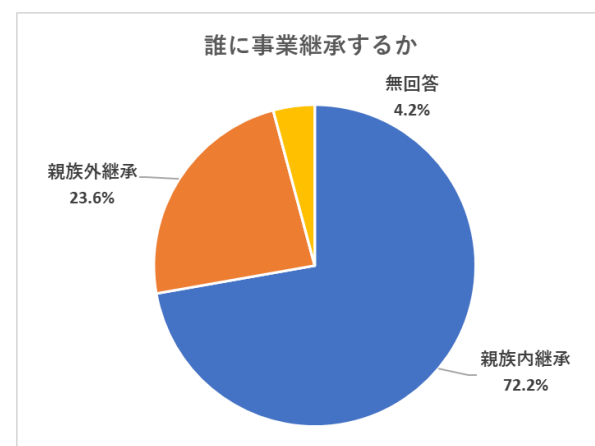
区分	件数	(全体)%
後継者がいる	72	48.0%
後継者はいない	32	21.3%
候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない	21	14.0%
無回答	25	16.7%
N (%ベース)	150	100.0%



(5) 事業承継の意向

表 2-6 誰に事業承継するか
(「後継者がいる」の回答者)

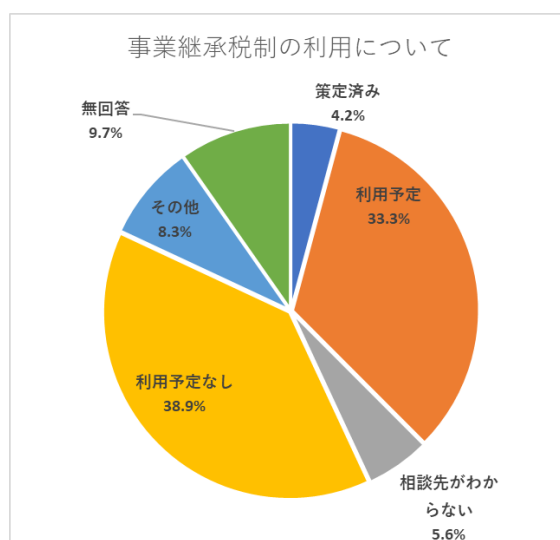
区分	件数	(全体)%
親族内継承	52	72.2%
親族外継承 (従業員等)	17	23.6%
M&A	0	0.0%
無回答	3	4.2%
N (%ベース)	72	100.0%



(6) 事業承継税制利用予定

表 2-7 事業承継税制の利用予定はあるか
(「後継者がいる」の回答者)

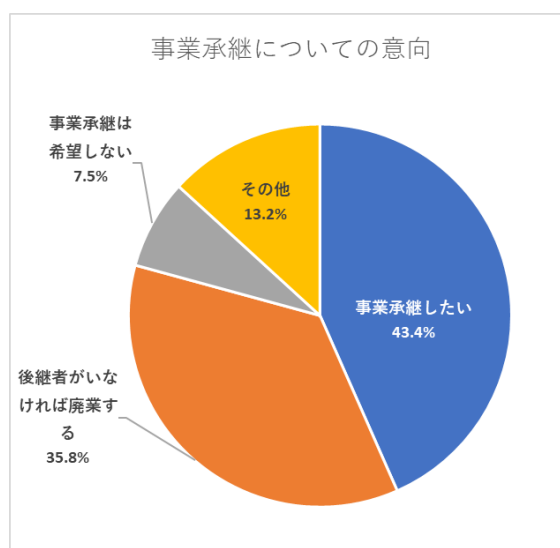
区分	件数	(全体)%
事業継承計画策定済み (または策定中)	3	4.2%
今後、利用予定 (専門家に相談予定)	24	33.3%
利用したいと思うが、 相談先が分からない	4	5.6%
利用予定なし	28	38.9%
その他	6	8.3%
無回答	7	9.7%
N (%ベース)	72	100.0%



(7) 事業承継の意向

表 2-8 事業承継についての意向はあるか
(「後継者がいない・後継してくれるかどうか分からない」の回答者)

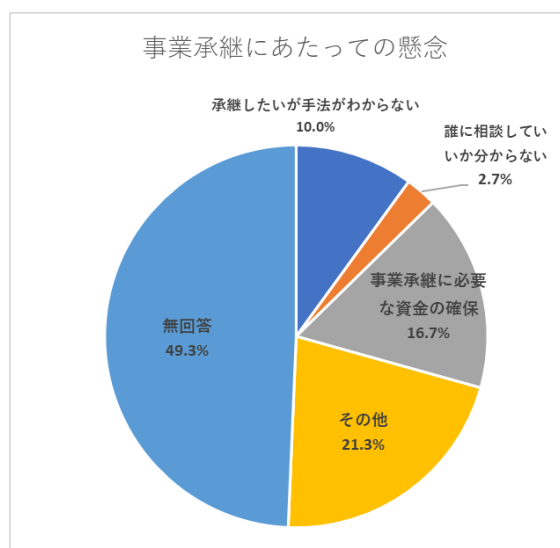
区分	件数	(全体)%
是非、事業承継したい	23	43.4%
後継者がいなければ廃業する	19	35.8%
事業承継は希望しない	4	7.5%
その他	7	13.2%
無回答	0	0.0%
N (%ベース)	53	100.0%



(8) 事業承継するにあたっての懸念

表 2-9 事業承継するにあたっての懸念は何か

区分	件数	(全体)%
継承したいが、手法がわからない	15	10.0%
誰に相談していいかわからない	4	2.7%
事業承継に必要な資金の確保	25	16.7%
その他	32	21.3%
無回答	74	49.3%
N (%ベース)	150	100.0%



4 射水市の施策

【設問】射水市の施策について

(1) 市・商工企業立地課では、事業者向けに、以下の事業を実施しています。知っているものはありますか。
(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 射水市ゆとりライフ互助会
2. 中小企業退職金共済契約掛金補助事業
3. 射水市合同企業説明会
4. 障がい者雇用奨励金
5. 合同企業説明会参加事業者支援事業
6. 専門家活用支援事業
7. 中小企業販路拡大支援事業
8. 商店街等新規出店支援事業
9. 企業立地奨励事業
10. 雇用創出企業立地支援事業
11. 融資制度
12. 射水市融資制度保証料助成
13. 小規模事業者経営改善資金マル経利子助成
14. 創業支援事業補助金

(2) (1)で知っているとは回答した事業は、どのように知りましたか。

(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 市役所の窓口
2. 射水市の広報
3. 射水市のホームページ
4. 企業団地連絡協議会のメーリングリスト
5. 商工会議所又は商工会の窓口
6. 商工会議所又は商工会の会報
7. 商工会議所又は商工会のホームページ
8. 金融機関からの紹介
9. その他 ()

(3) 地域経済の活性化及び市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望（施策の改善・要望）がありますか。

(番号に○を付けてください。複数回答可)

※選択項目において、「支援」とは情報提供や補助制度等のことを意味します。

1. 新技術や新製品の開発支援
2. 企業誘致
3. 融資、信用保証制度の充実
4. 販路拡大への支援
5. 人手不足対策や従業員確保に対する支援
6. 経営相談、有益情報の提供
7. 人材の定着・育成に対する支援
8. 事業承継に対する支援
9. 勤労者福利厚生への充実
10. 市内業者への優先発注
11. パッケージデザインやブランディングへの支援
12. コミュニティビジネス*事業の支援
13. インキュベーション・コワーキング・サテライトオフィス*等の施設の充実
14. 消費税増税に対する支援
15. IT 関連の支援
16. キャッシュレス決済導入への支援
17. その他 ()

*インキュベーション施設：新事業の立ち上げを支えながら育成する意味。創業者の起業のためのレンタルオフィス。

*コワーキング施設：事務所、会議所、打ち合わせスペース等を共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスペース。

*サテライトオフィス：自社の本拠で行う業務と同等の仕事が出来るように情報・通信設備を備えた場所。

*コミュニティビジネス：地域等が抱えるニーズや課題に対応する事業

※ご意見・要望（施策の改善等）がありましたら、ご記入ください。

(文例：～をしてほしい。そうすれば～につながる。など)

(4) 経営のために、興味がある・参加したいと思うセミナーや講座はどんなものがありますか。

1. 経営支援計画
2. 税制改正（節税対策等）
3. 事業承継（法務・税務・経営を含む）
4. 補助金・助成金について
5. 地域資源の活用
6. 販路拡大の手法
7. 新商品開発について
8. ものづくり開発
9. 知的財産権
10. 人材育成について
11. マーケティング
12. SNS の利用方法
13. 働き方改革
14. ビジネスマナー等若手経営者・社員向け研修

(5) 空き店舗（空き家）対策として、どのような取り組みが必要だと思いますか。

(3つまで番号に○を付けてください)

1. 所有者へ活用を働きかける
2. 市役所が借り上げ活用する
3. 出店希望者への情報提供
4. イベントスペース等の活用促進
5. 高齢者の集いの場として利用
6. 子どもが放課後集う場所として利用
7. 起業、創業者の事務所・店舗として貸出
8. 一般への貸し出し（一坪ショップ等）
9. セカンドハウス、物置として利用
10. 市の物産品を集めた土産物店
11. 景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進
12. 活用事例の紹介や PR
13. その他 ()

(6) 商店街を活性化させるために、どのような取り組みが必要だと思いますか。

(全部で3つまで番号に○を付けてください)

【店舗への支援】

1. 顧客サービスの充実
2. 店舗の改装
3. インバウンド（訪日外国人）への対応
4. インターネット販売のための IT 支援
5. ホームページや SNS 等を用いた情報提供の強化
6. 他店との共同広告及びセール
7. カードやスマートフォンによるキャッシュレス決済の対応
8. 後継者確保（事業承継）のための支援
9. 新陳代謝の促進（他地域からの新たな人材・店舗の受け入れ等）

【商店街への支援】

10. まちづくりの担い手の人材育成
11. 商店街で使えるポイント制度
12. 集客のためのイベントの開催
13. 集客力のある（公共・娯楽等）施設の立地
14. 歩道や休憩スペース、駐車場の整備
15. 商店街活性化等の専門家による指導・支援
16. レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成
17. 他店と連携した宅配や買い物代行サービスの実施
18. リーダーの育成
19. その他 ()

表 2-10 は、実施事業の認知度についての調査結果を示したもの。

「射水市合同企業説明会」、「中小企業退職金共済契約掛金補助事業」、「融資制度」の順に認知度が高い結果となった。

表 2-11 は、実施事業を知ったきっかけについて調査した結果を示したもの。

周知方法としては、「商工会議所又は商工会の会報」、「射水市の広報」、「金融機関からの紹介」の順に多い結果となった。

表 2-12 は、市内企業の振興のための意見・要望について結果をまとめたもの。

「人手不足対策や従業員確保に対する支援」、「人材の定着・育成に対する支援」、「市内業者への優先発注」の順に多い結果となった。

表 2-13 は、経営のために興味がある・参加したいと思うセミナーや講座についての結果をまとめたもの。

「補助金・助成金について」、「人材育成について」、「働き方改革」の順に多い結果となった。

表 2-14 は、空き店舗（空き家）対策として必要な取組について調査した結果をまとめたもの。

「景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進」、「出店希望者への情報提供」、「起業、創業者の事務所として貸出」の順に多い結果となった。

表 2-15 は、商店街活性化のために必要な取組について調査した結果をまとめたもの。

【店舗への支援】については、「新陳代謝の促進（他地域からの新たな人材・店舗の受け入れ等）」が最も多く、【商店街への支援】については、「集客力のある（公共・娯楽等）施設の立地」が最も多い結果となった。

（１）実施事業の認知度

表 2-10 知っている実施事業はあるか

（単位：社）

順位	実施事業	件数	（全体）%
1	射水市合同企業説明会	58	14.9%
2	中小企業退職金共済契約掛金補助事業	50	12.9%
3	融資制度	43	11.1%
4	射水市融資制度保証料助成	39	10.1%
5	障がい者雇用奨励金	31	8.0%

（２）実施事業を知ったきっかけ

表 2-11 （１）で知っていると回答した事業は、どのように知ったか

（単位：社）

順位	事業を知ったきっかけ	件数	（全体）%
1	商工会議所又は商工会の会報	56	28.6%
2	射水市の広報	38	19.4%
3	金融機関からの紹介	26	13.3%
4	射水市のホームページ	25	12.8%
4	商工会議所又は商工会の窓口	25	12.8%

(3) 市への意見・要望

表 2-12 市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望はあるか

(単位：社)

順位	意見・要望	件数	(全体)%
1	人手不足対策や従業員確保に対する支援	70	24.6%
2	人材の定着・育成に対する支援	36	12.7%
3	市内業者への最優先発注	30	10.6%
4	企業誘致	23	8.1%
4	販路拡大への支援	23	8.1%

※意見・要望についての自由記入欄については、資料2（P68）に掲載

(4) 興味があるセミナーや講座

表 2-13 経営のために、興味がある・参加したいと思うセミナーや講座はどんなものがあるか。

(単位：社)

順位	意見・要望	件数	(全体)%
1	補助金・助成金について	58	21.2%
2	人材育成について	40	14.6%
3	働き方改革	31	11.3%
4	事業承継（法務・税務・経営を含む）	30	10.9%
5	税制改革（節税対策等）	29	10.6%

(5) 空き店舗（空き家）対策として必要な取組

表 2-14 空き店舗（空き家）対策として、どのような取組が必要だと思うか（複数回答）

(単位：社)

必要と思う取組	件数	(全体)%
所有者へ活用を働きかける	27	8.2%
市役所が借り上げ活用する	32	9.7%
出店希望者への情報提供	43	13.1%
イベントスペース等の活用促進	16	4.9%
高齢者の集いの場として利用	21	6.4%
子どもが放課後集う場所として利用	28	8.5%
起業、創業者の事務所として貸出	37	11.2%
一般への貸し出し（一坪ショップ等）	17	5.2%
セカンドハウス、物置、倉庫として利用	23	7.0%
市の物産品を集めた土産物店	6	1.8%
景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進	46	14.0%
活用事例の紹介やPR	14	4.3%
その他	2	0.6%
無回答	17	5.2%
N（%ベース）	329	100.0%

(6) 商店街活性化に必要な取組

表 2-15 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思うか
【店舗への支援】(複数回答)

必要と思う取組	件数	(全体)%
顧客サービスの充実	42	15.4%
店舗の改装	35	12.9%
インバウンド(訪日外国人)への対応	18	6.6%
インターネット販売のためのIT支援	25	9.2%
ホームページやSNS等を用いた情報提供の強化	45	16.5%
他店との協同広告及びセール	11	4.0%
カードやスマートフォンによるキャッシュレス決済の対応	27	9.9%
後継者確保(事業継承)のための支援	24	8.8%
新陳代謝の促進(他地域からの新たな人材・店舗の受け入れ等)	45	16.5%
N(%ベース)	272	100.0%

表 2-15 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思うか
【商店街への支援】(複数回答)

必要と思う取組	件数	(全体)%
まちづくりの担い手の人材育成	35	13.2%
商店街で使えるポイント制度	18	6.8%
集客のためのイベントの開催	44	16.6%
集客力のある(公共・娯楽等)施設の立地	54	20.4%
歩道や休憩スペース、駐車場の整備	46	17.4%
商店街活性化等の専門家による指導・支援	26	9.8%
レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成	5	1.9%
他店と連携した宅配や買物代行サービスの実施	22	8.3%
リーダーの育成	11	4.2%
その他	4	1.5%
N(%ベース)	265	100.0%

Ⅲ 調査結果（労務編）

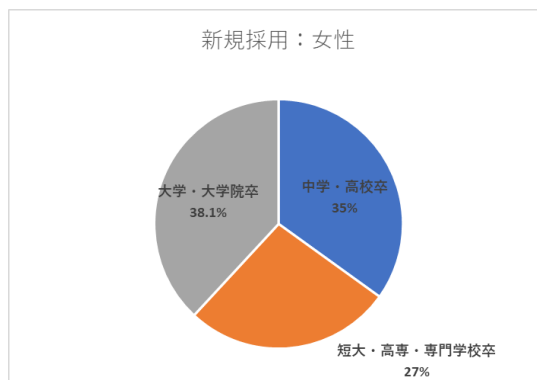
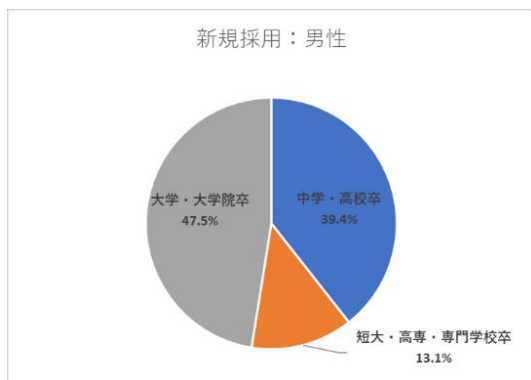
1 従業員の採用状況

（１）新規採用者数（令和元年３月卒業対象）

表 3-1 新規採用者数内訳

（単位：人）

区分	男性		女性	
	件数	割合	件数	割合
中学・高校卒	39	39.4%	22	34.9%
短大・高専・専門学校卒	13	13.1%	17	27.0%
大学・大学院卒	47	47.5%	24	38.1%
N（％ベース）	99	100.0%	63	100.0%

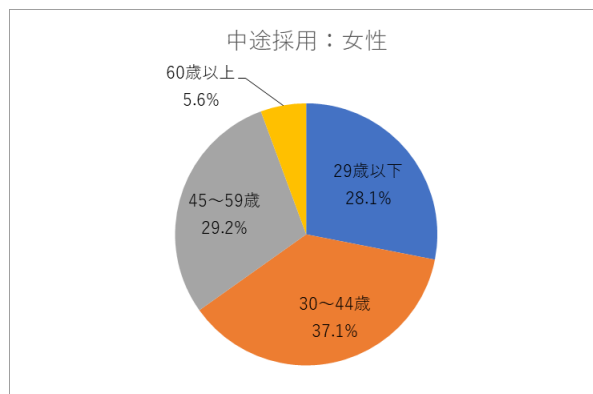
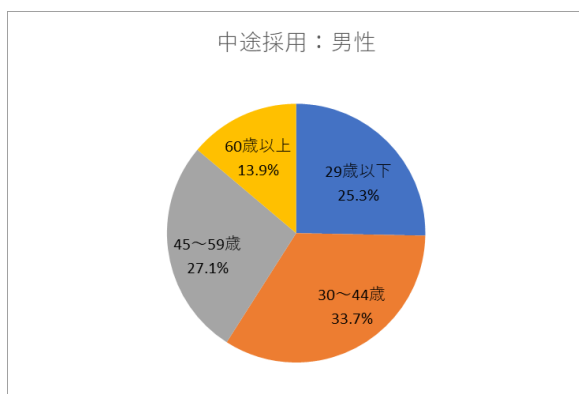


（２）中途採用者数（平成 31 年 1 月 1 日～令和元年 12 月 31 日に採用した者で、（１）を除いた人数）

表 3-2 中途採用者数

（単位：人）

区分	男性		女性	
	件数	割合	件数	割合
29 歳以下	42	25.3%	25	28.1%
30～44 歳	56	33.7%	33	37.1%
45～59 歳	45	27.1%	26	29.2%
60 歳以上	23	13.9%	5	5.6%
N（％ベース）	166	100.0%	89	100.0%



2 正規職員の労働条件

(1) 1 週の所定労働時間（休憩時間を除く）

(2) 過去 1 年間での 1 ヶ月の平均時間外勤務(超過勤務)時間

表 3-3 所定労働時間等

(単位：件、時間)

業種	週労働時間 回答数	週労働時間 (平均)	時間外 回答数	時間外 (平均)
農・林・漁業	2	42.50	2	2.50
建設業	24	40.22	19	8.40
製造業	34	39.35	29	17.13
電気・ガス・水道業	3	38.33	3	7.38
情報通信業	1	38.33	1	10.00
運輸業・郵便業	12	38.92	11	31.59
卸・小売業	26	36.14	22	17.62
金融・保険業	3	38.06	3	6.00
不動産業・物品賃貸業	0	0.00	0	0.00
学術研究・専門・技術サービス業	4	42.00	3	13.33
飲食店・宿泊業	2	41.00	2	34.58
生活関連サービス業・娯楽業	1	40.00	1	8.00
医療・福祉	3	38.33	3	1.83
複合サービス業	0	0.00	0	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	11	36.74	9	28.89
その他	9	38.86	5	8.22
合計	135	36.67	113	16.55

※働き方改革で導入される「時間外労働の上限規制」により残業時間数の上限が、単月 100 時間未満、複数月平均 80 時間、年 720 時間以内に制限されています。上限を超えた場合は、罰則として雇用主に半年以下の懲役、または 30 万円以下の罰金が科せられます。

大企業は 2019 年 4 月 1 日から、中小企業については 2020 年 4 月 1 日から施行されています。

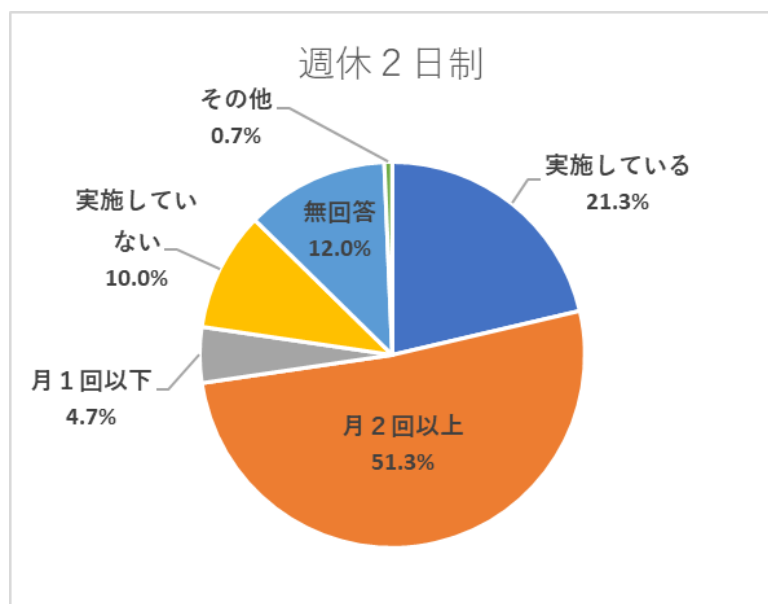
(3) 週休 2 日制の実施実施状況

表 3-4 週休 2 日制の実施状況

(単位：件)

業種	完全週休 2 日制	月 2 回以 上実施	月 1 回以 下実施	実施して いない	無回答
農・林・漁業	0	1	0	1	0
建設業	1	18	2	3	2
製造業	9	22	2	1	0
電気・ガス・水道業	0	2	0	1	0
情報通信業	0	1	0	0	1
運輸業・郵便業	4	5	0	1	3
卸・小売業	10	13	0	3	5
金融・保険業	3	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	2	0	1	0
飲食店・宿泊業	0	0	1	1	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	1
医療・福祉	2	0	0	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	7	2	1	3
その他	1	6	0	1	2
合計	32	77	7	15	18

※その他の回答：1 年単位の変形労働時間制



(4) 支給額

給与支給額の全体平均は、平成 30 年度調査と比較し、全般的に増額傾向にある。

表 3-5 支給額（基本給＋諸手当）令和元年 7 月時点の総支給額

（単位：千円）

業種	15～19 歳		20～29 歳		30～39 歳		40～49 歳		50～59 歳		60 歳以上	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
農・林・漁業			200		301		259		223		200	200
建設業	210		256	244	299	238	354	226	422	269	322	175
製造業	212		233	183	271	195	320	209	343	221	333	184
電気・ガス・水道業	206		227		409	213	306		467	243	228	
情報通信業			229	251	425	275	382	287	457	294	324	
運輸業・郵便業			244	242	342	225	317	210	266	321	272	315
卸・小売業	201	187	246	228	305	121	390	252	349	269	311	192
金融・保険業			191	160	243	214	298	223	314	273		
不動産業・物品賃貸業												
学術研究・専門・技術サービス業				210		237			230			
飲食店・宿泊業		182	185	182		198	282	181	359	319	212	
生活関連サービス業・娯楽業			300		148		242			185		301
医療・福祉				183	244	221	198	205		260	146	287
複合サービス業												
サービス業（他に分類されないもの）			221	177	231	183	290	90	324	176	209	160
その他			251	168	303	213	320	263	345	285	266	193
全体の平均	210	185	240	200	290	201	330	222	341	253	291	207
参考(H30)	200	187	224	198	288	205	319	217	340	219	292	180

(5) 令和元年度中の賞与支給額

表 3-6 年間支給回数

年間支給回数	件数
0 回	6
1 回	5
2 回	104
3 回	4
無回答	31

表 3-7 支給月

支給月	件数
5 月・1 2 月	2
5 月・8 月・1 2 月	1
6 月・1 1 月	1
6 月・1 2 月	15
7 月・1 月	1
7 月・2 月	1
7 月・9 月	1
7 月・1 0 月	1
7 月・1 2 月	52
7 月・1 2 月・3 月	1
8 月・3 月	1
8 月・9 月	1
8 月・1 2 月	25
8 月・1 2 月・3 月	1
1 2 月	3
1 月	2

表 3-8 一人当たり平均支給額・賞与対象者平均年齢

一人当たり平均支給額	賞与対象者平均年齢
448,461 円	43.7 歳

(6) 新規学卒者の初任給

新規学卒者初任給の全体の平均は、平成 30 年度調査と比較して全般的に増額している。

表 3-9 新規学卒者の初任給

(単位：千円)

業種	高校卒		短大・高専 専門学校卒		大学・大学院卒	
	回答数	金額	回答数	金額	回答数	金額
農・林・漁業	1	173	1	173	1	173
建設業	6	187	3	213	3	227
製造業	8	143	6	143	9	170
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	1	201
情報通信業	0	0	0	0	1	185
運輸業・郵便業	1	180	1	192	2	210
卸・小売業	5	172	6	185	8	200
金融・保険業	0	0	0	0	2	190
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	1	0	0
飲食店・宿泊業	1	140	1	160	1	200
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	3	161	3	168	3	172
その他	3	165	2	169	1	185
合計・全体の平均	28	164	24	172	32	190

参考 (H30)	20	169	19	173	25	187
----------	----	-----	----	-----	----	-----

(7) 定期昇給・ベースアップ

定期昇給については、「実施した」と回答した事業所が多かった。

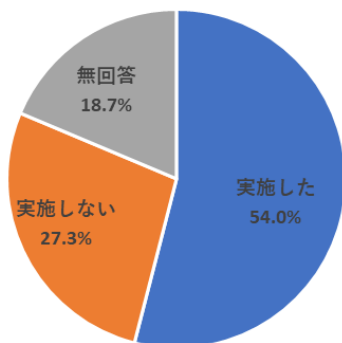
ベースアップについては、「実施しなかった」と回答した事業所が多かった。

表 3-10 定期昇給・ベースアップ

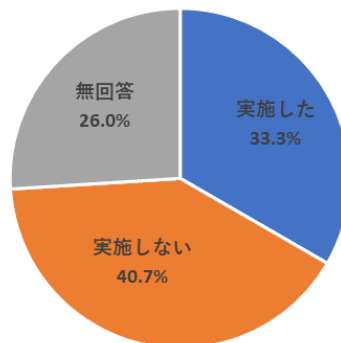
(単位：件)

業種	定期昇給			ベースアップ		
	実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答
農・林・漁業	0	2	0	1	1	0
建設業	18	5	3	13	7	6
製造業	22	9	4	11	17	7
電気・ガス・水道業	2	1	0	1	2	0
情報通信業	1	0	1	1	0	1
運輸業・郵便業	6	4	3	2	7	4
卸・小売業	16	7	8	9	13	9
金融・保険業	2	1	0	0	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	2	0	1	1	2
飲食店・宿泊業	1	1	1	1	1	1
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0	1
医療・福祉	2	1	0	2	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	4	6	3	4	7
その他	4	4	2	5	4	1
合計	81	41	28	50	61	39

定期昇給



ベースアップ



(8) 諸制度の実施状況

正規職員にかかる福利厚生制度の実施状況については、概ねの項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、労働組合の項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表 3-11 健康保険・厚生年金・雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	1	1	0	1	1	0	1	1	0
建設業	25	0	1	25	0	1	24	0	2
製造業	35	0	0	35	0	0	34	1	0
電気・ガス・水道業	3	0	0	3	0	0	3	0	0
情報通信業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
運輸業・郵便業	12	0	1	12	0	1	12	0	1
卸・小売業	27	0	4	26	0	5	26	0	5
金融・保険業	2	1	0	2	1	0	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	4	0	0	4	0	0	4	0	0
飲食店・宿泊業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
医療・福祉	3	0	0	3	0	0	3	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	10	1	3	10	1	3	11	0	3
その他	10	0	0	10	0	0	10	0	0
合計	136	3	11	135	3	12	134	3	13

表 3-11 労災保険・就業規則・健康診断（つづき）

（単位：件）

業種	労災保険			就業規則			健康診断		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	2	0	0	1	1	0	1	1	0
建設業	25	0	1	22	3	1	25	0	1
製造業	34	1	0	32	2	1	34	1	0
電気・ガス・水道業	3	0	0	3	0	0	3	0	0
情報通信業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
運輸業・郵便業	12	0	1	12	0	1	12	0	1
卸・小売業	24	2	5	23	4	4	25	2	4
金融・保険業	2	1	0	2	1	0	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	4	0	0	4	0	0	4	0	0
飲食店・宿泊業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
医療・福祉	3	0	0	2	1	0	3	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	11	0	3	9	1	4	8	1	5
その他	9	0	1	10	0	0	10	0	0
合計	133	4	13	124	13	13	131	6	13

表 3-11 育児休業・介護休業・交通費（つづき）

（単位：件）

業種	育児休業			介護休業			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	2	0	0	2	0	1	1	0
建設業	15	7	4	11	11	4	24	1	1
製造業	24	10	1	21	12	2	33	2	0
電気・ガス・水道業	2	1	0	2	1	0	3	0	0
情報通信業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
運輸業・郵便業	9	3	1	9	3	1	11	1	1
卸・小売業	17	6	8	13	10	8	24	2	5
金融・保険業	2	1	0	2	1	0	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	1	1	1	1	2	4	0	0
飲食店・宿泊業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0	0	1	1	0	0
医療・福祉	0	3	0	1	2	0	3	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	4	5	4	5	5	8	1	5
その他	8	2	0	7	3	0	8	2	0
合計	87	40	23	74	51	25	125	11	14

表 3-11 労働組合（つづき）

（単位：件）

業種	労働組合		
	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	2	0
建設業	0	25	1
製造業	4	30	1
電気・ガス・水道業	2	1	0
情報通信業	0	1	1
運輸業・郵便業	1	11	1
卸・小売業	3	22	6
金融・保険業	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	3	1
飲食店・宿泊業	0	2	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0
医療・福祉	0	3	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	8	5
その他	1	9	0
合計	14	119	17

表 3-11 有給休暇付与日数（つづき）

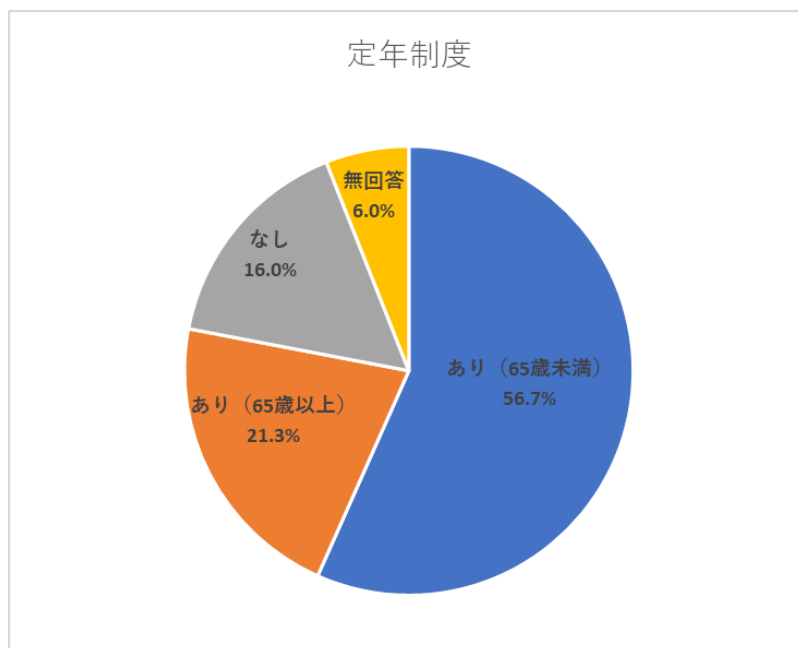
有給休暇付与日数（日）	件数（件）
0	1
1	1
5	4
6	1
7	2
10	24
11	1
12	1
14	1
15	1
18	1
20	46
その他	7

(9) 定年制度

表 3-12 定年制度の有無

(単位：件)

業種	実施状況			
	あり (65 歳未満)	あり (65 歳以上)	なし	無回答
農・林・漁業	1	0	1	0
建設業	11	6	7	2
製造業	24	6	5	0
電気・ガス・水道業	0	2	1	0
情報通信業	1	0	0	1
運輸業・郵便業	11	1	0	1
卸・小売業	14	11	3	3
金融・保険業	1	2	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	2	0
飲食店・宿泊業	2	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0
医療・福祉	2	1	0	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	8	2	3	1
その他	7	1	2	0
合計	85	32	24	9



(10) 高齢者雇用安定法の取組

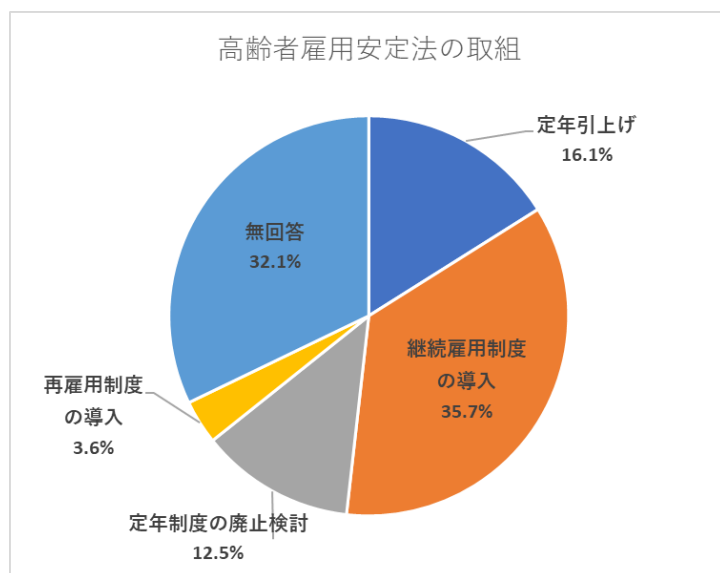
表 3-13 は、(9) 定年制度の項目で、「定年制度あり（65歳以上）」又は「定年制度なし」を選択した 56 事業所のうち、高齢者雇用安定法の取組についての調査結果を示したもの。

「継続雇用」が 20 件と最も多く、「定年の引き上げ」が 9 件、「定年制度の廃止を検討中」が 7 件、「再雇用制度の導入」が 2 件との結果になった。

表 3-13 高齢者雇用安定法の取組（有効回答数 56 事業所）

（単位：件）

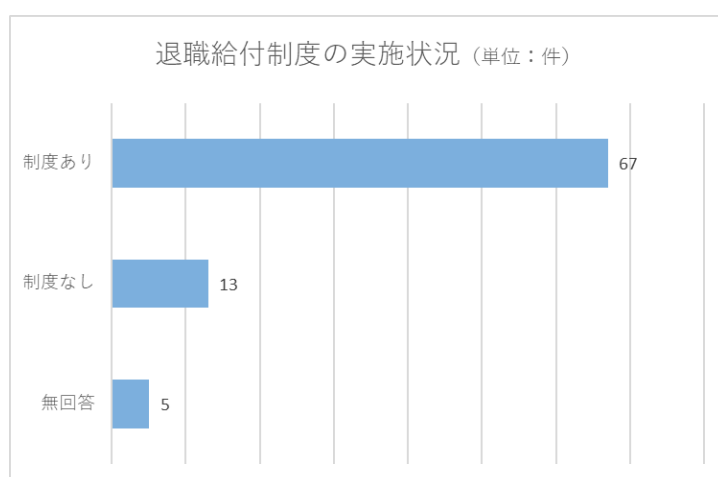
業種	定年の引き上げ	継続雇用制度の導入	定年制度の廃止を検討中	再雇用制度の導入	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	1
建設業	2	6	1	0	4
製造業	1	5	3	1	1
電気・ガス・水道業	1	1	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	0	0	0	0	1
卸・小売業	3	5	0	1	5
金融・保険業	1	1	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	1
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	1	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	0	4
その他	0	2	1	0	0
合計	9	20	7	2	18



(1 1) 退職給付制度の有無

表 3-14 退職給付制度の有無（回答数：85 事業所、複数回答可）
（単位：件）

業種	退職給付制度がある	退職給付制度がない	無回答
農・林・漁業	0	1	0
建設業	11	0	0
製造業	20	1	3
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	1	0	0
運輸業・郵便業	9	2	0
卸・小売業	11	2	1
金融・保険業	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	0
飲食店・宿泊業	1	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0
医療・福祉	1	1	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	2	1
その他	5	2	0
合計	67	13	5



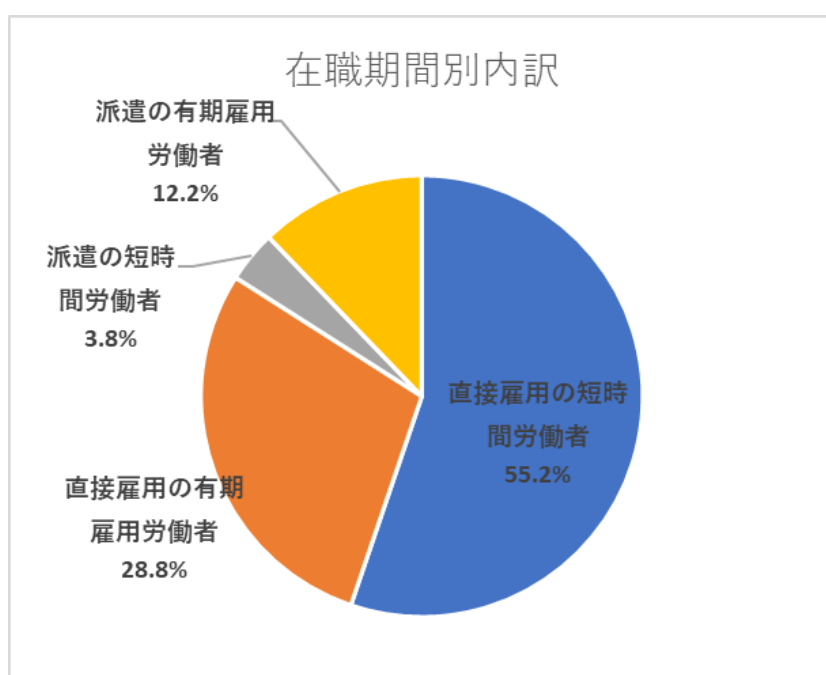
3 非正規従業員の労働条件

(1) 内訳

表 3-15 内訳（回答数：60 事業所）

（単位：人）

業種	回答数	直接雇用の 短時間労働者	直接雇用の 有期雇用労働者	派遣の短時 間労働者	派遣の有期 雇用労働者
農・林・漁業	1	6	0	0	0
建設業	8	12	14	0	0
製造業	18	86	66	5	45
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	3	0	2
運輸業・郵便業	5	17	4	4	0
卸・小売業	10	33	4	0	0
金融・保険業	2	7	11	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	2	30	5	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	29	0	0	0
医療・福祉	3	4	6	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	11	5	1	7
その他	6	14	12	7	1
合計	60	249	130	17	55



(2) 諸制度実施状況

非正規従業員にかかる福利厚生制度の実施状況について、回答した事業所の中では、健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、健康診断、および交通費の項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、育児休業、介護休業、退職金制度、および定期昇給／ベースアップの項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表 3-16 健康保険・厚生年金・雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	1	1	0	1	1	0	1	1
建設業	4	4	18	4	4	18	6	2	18
製造業	18	2	15	18	2	15	18	2	15
電気・ガス・水道業	0	0	3	0	0	3	0	0	3
情報通信業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
運輸業・郵便業	3	1	9	2	2	9	4	0	9
卸・小売業	6	5	20	6	5	20	8	3	20
金融・保険業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	3	0	1	3	1	0	3
飲食店・宿泊業	1	0	2	1	0	2	1	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
医療・福祉	2	1	0	2	1	0	2	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	6	0	8	5	1	8	4	1	9
その他	4	3	3	4	3	3	4	3	3
合計	48	18	84	46	20	84	52	13	85

表 3-16 労災保険・健康診断・育児休業（つづき）

(単位：件)

業種	労災保険			健康診断			育児休業		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	1	0	1	0	1	1	0	1	1
建設業	8	1	17	4	4	18	3	5	18
製造業	19	1	15	18	1	16	13	6	16
電気・ガス・水道業	0	0	3	0	0	3	0	0	3
情報通信業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
運輸業・郵便業	3	1	9	3	1	9	3	1	9
卸・小売業	9	2	20	6	5	20	4	7	20
金融・保険業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	3	1	0	3	0	1	3
飲食店・宿泊業	2	0	1	0	1	2	0	1	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	1	0	0	0	1	0
医療・福祉	2	1	0	2	1	0	1	2	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	1	9	5	0	9	3	2	9
その他	6	1	3	4	3	3	2	5	3
合計	59	8	83	47	17	86	32	32	86

表 3-16 介護休業・交通費・退職金制度（つづき）

（単位：件）

業種	介護休業			交通費			退職金制度		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	1	1	0	1	1	0	1	1
建設業	3	5	18	5	3	18	5	4	17
製造業	11	6	18	16	3	16	3	16	16
電気・ガス・水道業	0	0	3	0	0	3	0	0	3
情報通信業	1	0	1	1	0	1	0	1	1
運輸業・郵便業	3	1	9	3	1	9	1	4	8
卸・小売業	4	7	20	8	3	20	0	11	20
金融・保険業	2	0	1	2	0	1	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	3	0	1	3	0	1	3
飲食店・宿泊業	0	1	2	2	0	1	0	1	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	1	0	0	0	1	0
医療・福祉	1	2	0	3	0	0	0	3	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	2	9	5	0	9	1	3	10
その他	2	5	3	4	3	3	1	6	3
合計	30	32	88	50	15	85	12	53	85

表 3-16 定期昇給/ベースアップ（つづき）（単位：件）

業種	定期昇給/ベースアップ		
	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	1	1
建設業	6	2	18
製造業	9	10	16
電気・ガス・水道業	0	0	3
情報通信業	0	1	1
運輸業・郵便業	3	2	8
卸・小売業	6	5	20
金融・保険業	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	3
飲食店・宿泊業	0	1	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0
医療・福祉	1	2	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	3	10
その他	0	6	4
合計	28	35	87

4 働き方改革

(1) 長時間労働の削減

長時間労働の削減に係る取組についての実施状況については、「実施している」と回答する事業所が多かった。実施内容については、「業務計画、業務内容の見直し」、「NO残業デーの設定」について回答する事業所が多かった。

表 3-17 長時間労働の削減について、具体的な取組を行っているか。

実施の有無	件数	(全体)%
実施している	92	61.3%
実施していない	41	27.3%
無回答	17	11.3%
N (%ベース)	150	100.0%

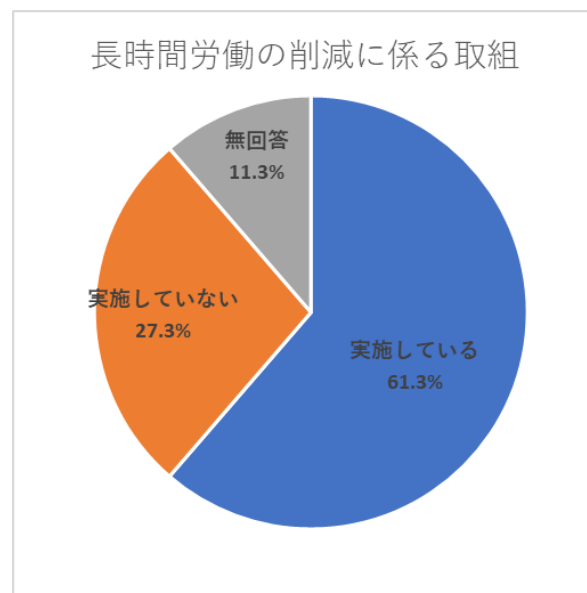


表 3-18 長時間労働の削減についての実施内容
※実施している 92 事業者から（複数回答）

取組内容	件数	(全体)%
業務計画、業務内容の見直し	60	56.6%
人員配置の見直し	14	13.2%
NO残業デーの設定	17	16.0%
36 協定上限数値の引下げ	3	2.8%
店舗開業時間の縮減	3	2.8%
朝方勤務の実施	5	4.7%
テレワークの導入	0	0.0%
その他	4	3.8%
無回答	0	0.0%
N (%ベース)	106	100.0%

(2) 年次有給休暇の取得促進

表 3-19 年次有給休暇取得促進に取り組んでいるか

実施の有無	件数	(全体)%
実施している	101	67.3%
実施していない	25	16.7%
無回答	24	16.0%
N (%ベース)	150	100.0%

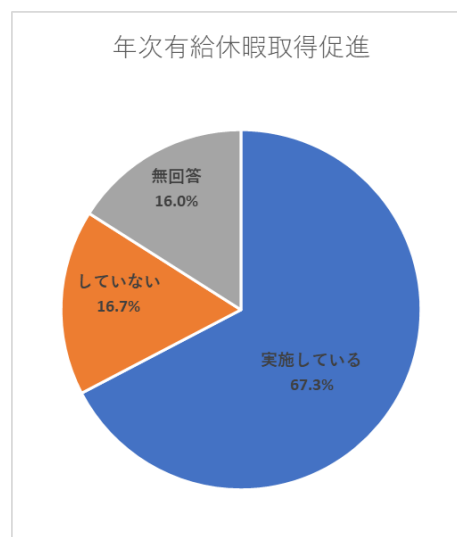


表 3-20 年次有給休暇取得促進の取組内容（複数回答）

取組内容	件数	(全体)%
記念日（結婚記念日、誕生日）休暇	9	6.0%
毎月1日の取得等、年休取得の徹底	17	11.3%
連続休暇制度の導入	13	8.7%
計画的付与制度の導入	36	24.0%
時間単位での弾力的な取得	18	12.0%
年休取得のためトップのメッセージ	28	18.7%
その他	5	3.3%
無回答	24	16.0%
N (%ベース)	150	100.0%

(3) 年次有給休暇の取得状況

表 3-21 年次有給休暇の平均取得日数

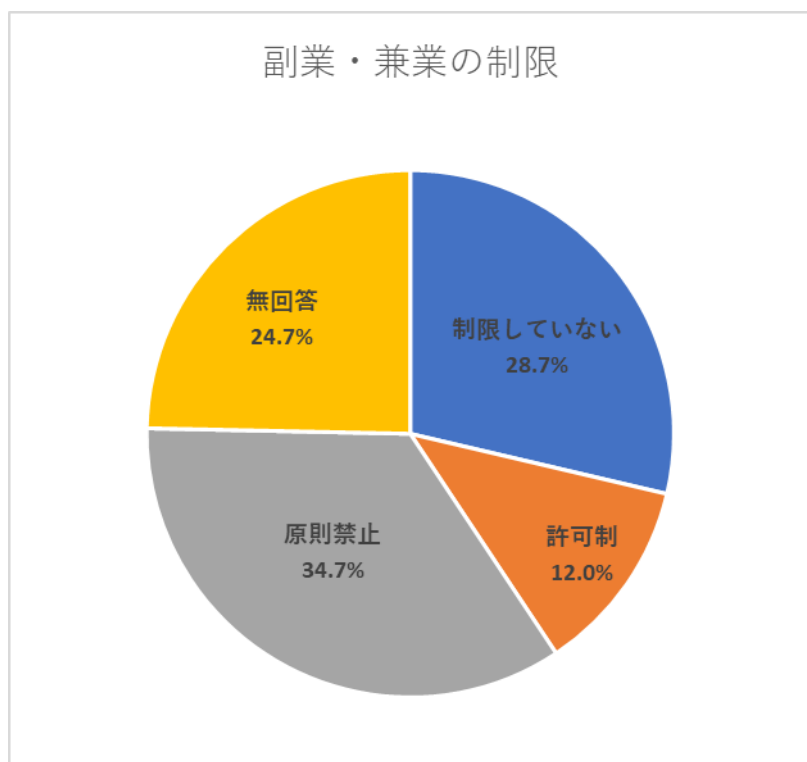
カテゴリー	件数	(全体)%
なし	3	2.0%
1 日	3	2.0%
2 日	1	0.7%
3 日	6	4.0%
4 日	3	2.0%
5 日	26	17.3%
6 日	12	8.0%
7 日	14	9.3%
8 日	6	4.0%
9 日	7	4.7%
10 日	17	11.3%
11 日	4	2.7%
12 日	4	2.7%
13 日	3	2.0%
14 日	3	2.0%
15 日	4	2.7%
16 日	0	0.0%
17 日	0	0.0%
18 日	2	1.3%
19 日	0	0.0%
20 日以上	0	0.0%
無回答	32	21.3%
N (%ベース)	150	100.0%

(3) 副業・兼業の制限状況

表 3-22 副業・兼業の制限状況

(単位：件)

業種	制限して いない	許可制	原則禁止	無回答
農・林・漁業	0	0	0	2
建設業	5	4	11	6
製造業	8	5	14	8
電気・ガス・水道業	2	0	1	0
情報通信業	0	1	0	1
運輸業・郵便業	6	0	5	2
卸・小売業	9	4	8	10
金融・保険業	1	0	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	3	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	0	1	1
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0
医療・福祉	1	1	1	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	2	3	6
その他	3	1	6	0
合計	43	18	52	37



5 育児休業制度の利用状況

(1) 育児休業制度の取得状況

表 3-23 育児休業の期間別取得者数等（女性）

（単位：人）

業種	出産者	取得者数					
		3ヶ月未満	3ヶ月以上～6ヶ月未満	6ヶ月～12ヶ月未満	12ヶ月～24ヶ月未満	24ヶ月～36ヶ月未満	36ヶ月以上
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	2	0	1	1	0	0	0
製造業	10	0	0	6	0	0	0
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	23	1	1	6	15	0	0
金融・保険業	2	0	0	2	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	1	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	0	0	2	3	0	0
その他	5	0	0	4	1	0	0
合計	49	1	3	21	19	0	0

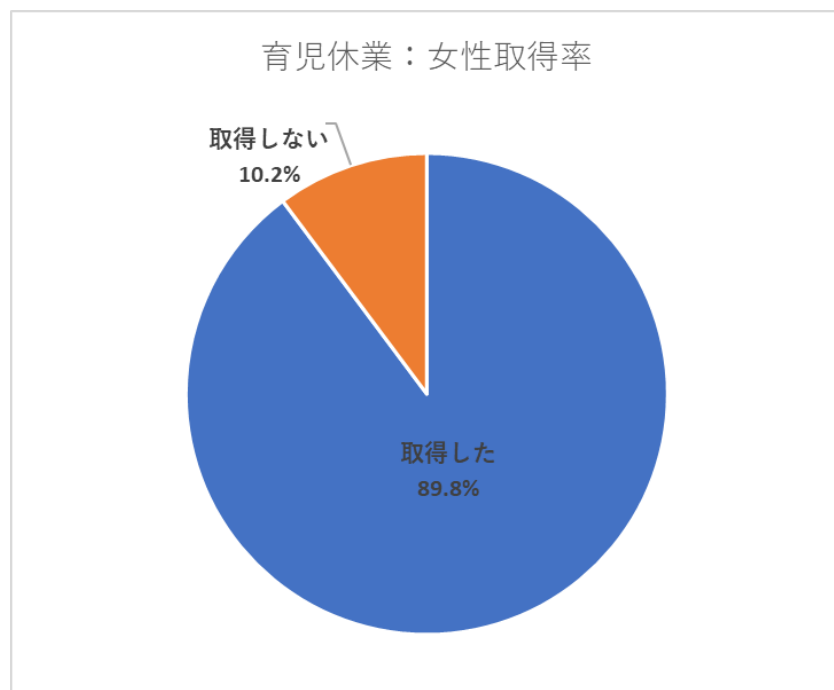
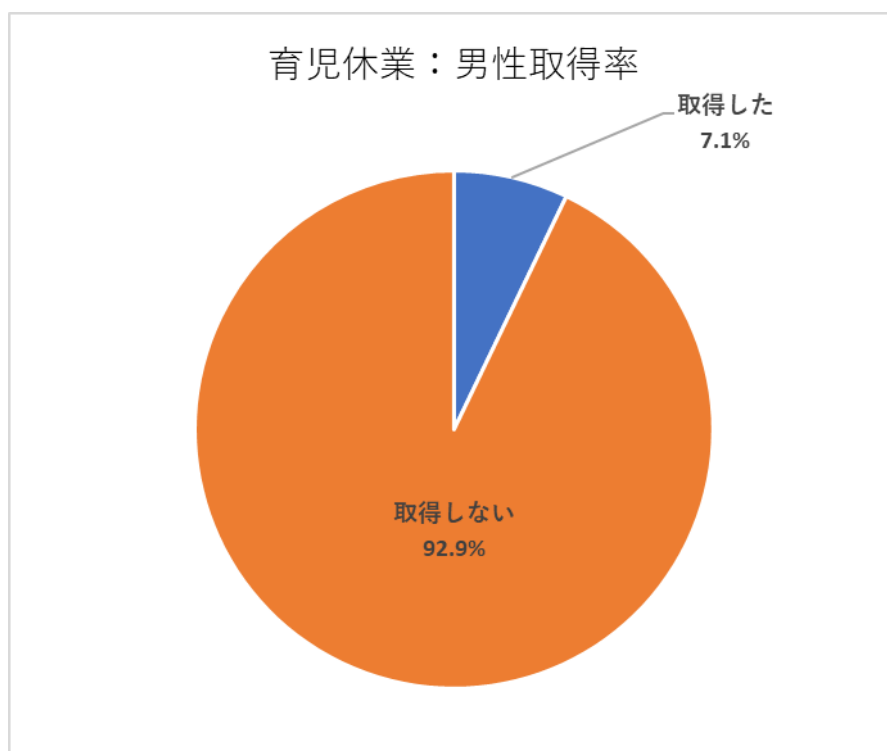


表 3-24 育児休業の期間別取得者数等（男性）

（単位：人）

業種	配偶者 出産者	取得者数					
		3ヶ月 未満	3ヶ月以上～ 6ヶ月未満	6ヶ月～ 12ヶ月未満	12ヶ月～ 24ヶ月未満	24ヶ月～ 36ヶ月未満	36ヶ月 以上
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	7	0	0	0	0	0	0
製造業	11	0	0	2	0	0	0
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	2	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	1	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	24	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	0	0	0	0	0	0
その他	8	2	0	0	0	0	0
合計	56	2	0	2	0	0	0

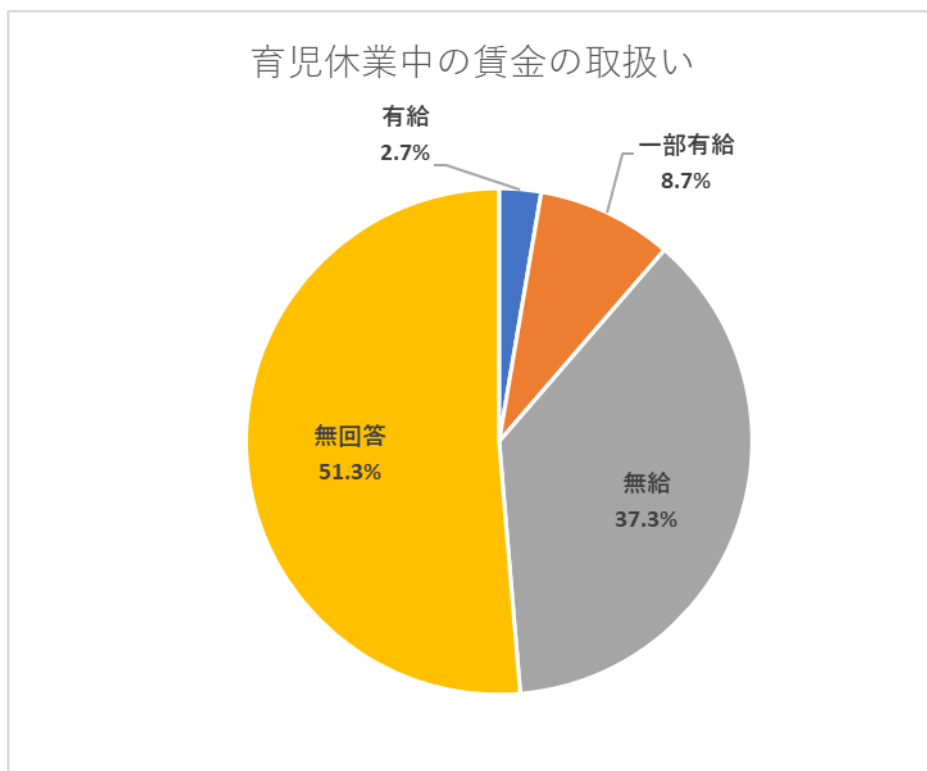


(2) 育児休業中の賃金

表 3-25 育児休業中の賃金の取り扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	0	0	0	2
建設業	1	0	10	15
製造業	0	3	11	21
電気・ガス・水道業	1	1	1	0
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・郵便業	0	1	6	6
卸・小売業	0	2	17	12
金融・保険業	0	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	0	2
飲食店・宿泊業	1	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	1
医療・福祉	0	2	0	1
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	2	4	8
その他	0	0	5	5
合計	4	13	56	77



(3) 育児のための所定労働時間の時間短縮等の状況

回答した事業所の中では、概ねの項目で「制度あり」と答えた事業所が多かった。「制度あり」と回答した事業所のうち、各項目で「3歳まで」と回答した事業所が多く、育児・介護休暇法に沿った運用を行っている。

表 3-26 短時間勤務制度

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学校3年生まで	小学校4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	7	2	0	0	2	4
製造業	12	2	0	1	1	3
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	1
情報通信業	0	1	0	0	0	0
運輸業・郵便業	5	0	0	0	2	0
卸・小売業	7	3	1	0	0	6
金融・保険業	1	0	1	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	1	0
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	0	2
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	1	0	0	0	2
その他	5	0	0	0	0	1
合計	42	9	2	1	6	21

表 3-26 所定外労働の免除

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学校3年生まで	小学校4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	5	2	0	0	2	4
製造業	8	8	0	1	0	1
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	1
情報通信業	1	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	3	2	0	0	2	0
卸・小売業	7	2	1	0	0	7
金融・保険業	1	0	1	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	1	0
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	1	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	1	0	0	0	2
その他	3	1	0	0	0	1
合計	33	16	2	1	6	19

表 3-26 フレックスタイム制度

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学3年生まで	小学4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	2	0	0	0	0	12
製造業	1	2	0	0	0	14
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	2
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・郵便業	3	0	0	0	2	2
卸・小売業	2	3	1	0	0	12
金融・保険業	0	0	1	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	1	0
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	1	0	0	0	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	1	0	0	0	4
その他	0	0	0	0	0	5
合計	11	6	2	0	4	55

表 3-26 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学3年生まで	小学4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	3	0	0	0	1	10
製造業	5	3	0	0	0	9
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・郵便業	3	0	0	0	1	3
卸・小売業	4	3	1	0	0	10
金融・保険業	0	0	1	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	1	0
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	1	0	4
その他	2	0	0	0	0	3
合計	20	6	2	1	4	44

表 3-26 事業所内保育施設

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学3年生まで	小学4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	14
製造業	0	0	0	0	0	19
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	2
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・郵便業	0	0	0	0	0	7
卸・小売業	1	1	0	0	0	14
金融・保険業	0	0	1	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	0	2
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	6
その他	0	0	0	0	0	5
合計	2	1	1	0	0	74

表 3-26 その他

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学3年生まで	小学4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	5
製造業	0	1	0	0	0	4
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	0	1	0	0	0	1
卸・小売業	0	0	0	0	0	9
金融・保険業	0	0	1	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	3
合計	0	2	1	0	0	28

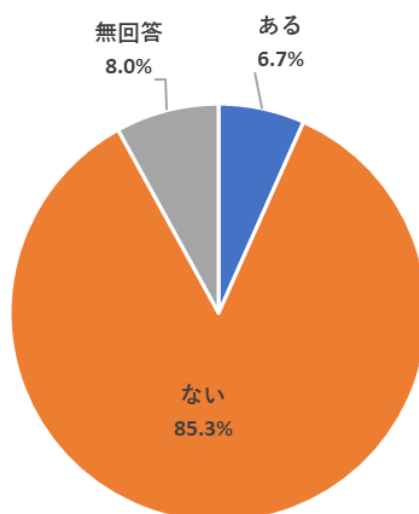
6 セクシャルハラスメント

(1) 労働者から事業所への問合せ

表 3-27 これまでに労働者からセクシャルハラスメントについて
問い合わせを受けたことがあるか (単位：件)

業種	ある	ない	無回答
農・林・漁業	0	1	1
建設業	1	24	1
製造業	3	30	2
電気・ガス・水道業	0	3	0
情報通信業	1	0	1
運輸業・郵便業	0	12	1
卸・小売業	2	26	3
金融・保険業	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	4	0
飲食店・宿泊業	0	2	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0
医療・福祉	0	3	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	11	2
その他	0	10	0
合計	10	128	12

セクシャルハラスメントについての問合せ



(2) セクシャルハラスメント対策

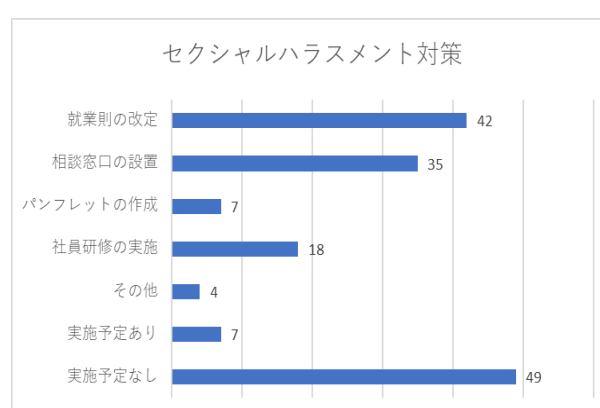
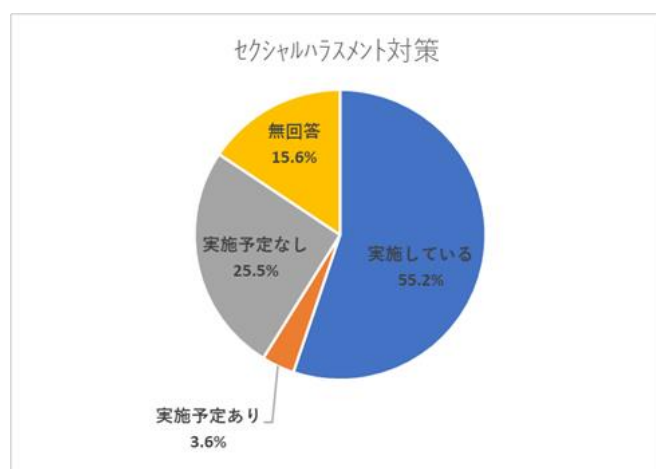
セクシャルハラスメント対策については、「実施していない」と回答した事業所が 56 事業所（実施予定あり 7 事業者、実施予定なし 49 事業者）と回答数の半数近く、十分に対策が浸透していない結果となった。

セクシャルハラスメント対策を「実施している」と回答した事業所（64 事業所）の中では、「就業規則の改定」の回答が最も多かった。

表 3-28 対策内容（複数回答可）

（単位：件）

業種	実施している					実施していない		無回答
	改定 就業 規則の	設置 相談 窓口の	パン フレッ ト等の 作成	社員 研修の 実施	その他	実施 予定あ り	実施 予定な し	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	1	1
建設業	7	7	2	2	0	0	14	2
製造業	16	11	1	3	3	2	10	5
電気・ガス・水道業	0	1	0	1	0	0	2	0
情報通信業	1	1	0	0	0	0	0	1
運輸業・郵便業	4	1	1	1	0	2	1	3
卸・小売業	6	5	1	4	1	0	11	7
金融・保険業	1	2	0	1	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	0	1	2
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	1	0	0	0	0
医療・福祉	0	1	0	2	0	0	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	2	1	1	0	1	4	6
その他	3	4	1	2	0	2	4	0
合計	42	35	7	18	4	7	49	30



7 子の看護休暇制度

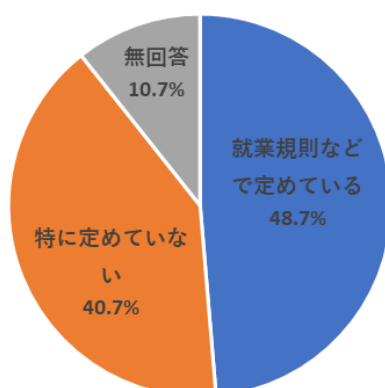
(1) 子の看護休暇制度の規定

「特に定めていない」と回答した事業所が半数近くあり、看護休暇制度が十分に浸透していない状況となっている。

表 3-29 子の看護休暇制度の規定があるか。（単位：件）

業種	就業規則などで定めている	特に定めていない	無回答
農・林・漁業	0	1	1
建設業	12	12	2
製造業	21	11	3
電気・ガス・水道業	1	2	0
情報通信業	1	0	1
運輸業・郵便業	7	6	0
卸・小売業	17	10	4
金融・保険業	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	2	1
飲食店・宿泊業	1	1	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0
医療・福祉	1	2	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	8	3
その他	6	4	0
合計	73	61	16

子の看護休暇制度の規定

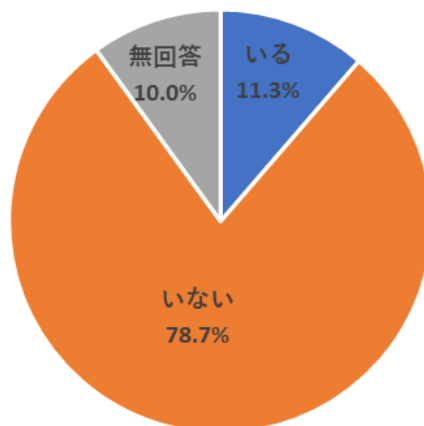


(2) 子の看護休暇の取得状況

表 3-30 これまでに子の看護休暇を取得した労働者がいるか (単位：件)

業種	いる	いない	無回答
農・林・漁業	0	1	1
建設業	0	25	1
製造業	8	24	3
電気・ガス・水道業	1	2	0
情報通信業	0	1	1
運輸業・郵便業	2	10	1
卸・小売業	4	23	4
金融・保険業	1	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	4	0
飲食店・宿泊業	0	2	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0
医療・福祉	1	2	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	11	3
その他	0	10	0
合計	17	118	15

子の看護休暇取得者



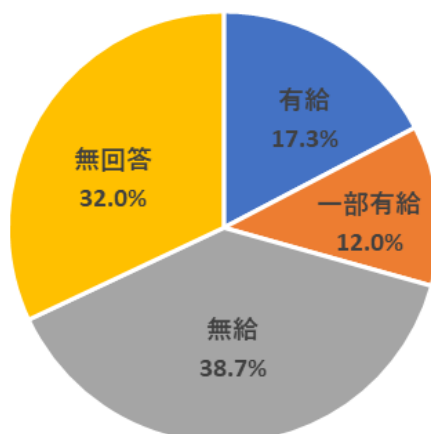
(3) 子の看護休暇中の賃金

表 3-31 子の看護休暇中の賃金の取り扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	0	0	0	2
建設業	6	2	8	10
製造業	5	4	16	10
電気・ガス・水道業	1	1	0	1
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・郵便業	2	2	5	4
卸・小売業	3	3	18	7
金融・保険業	2	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	1	1
飲食店・宿泊業	0	1	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0
医療・福祉	1	1	1	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	2	2	7
その他	1	0	6	3
合計	26	18	58	48

子の看護休暇中の賃金の取扱い



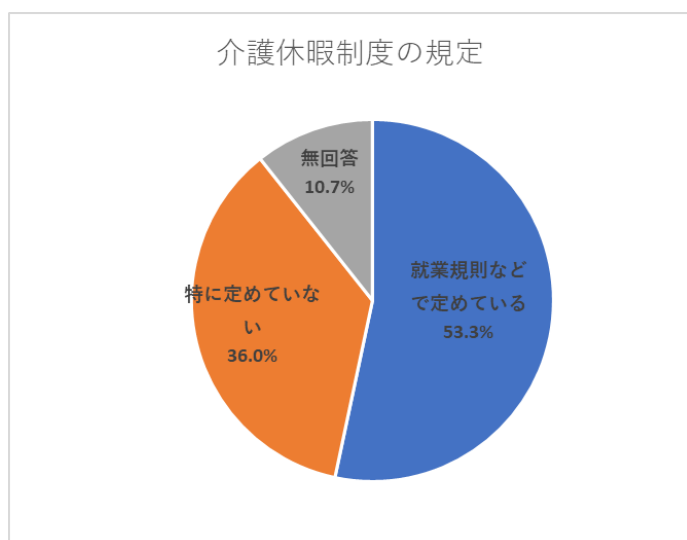
8 介護休暇制度

(1) 介護休暇制度の有無

「就業規則などで定めている」という回答が多いものの、「特に定めていない」と回答する事業所も依然として多く、子の看護休暇制度と同様、十分に対策が図られていない結果となった。

表 3-32 介護休暇制度の規定はあるか（単位：件）

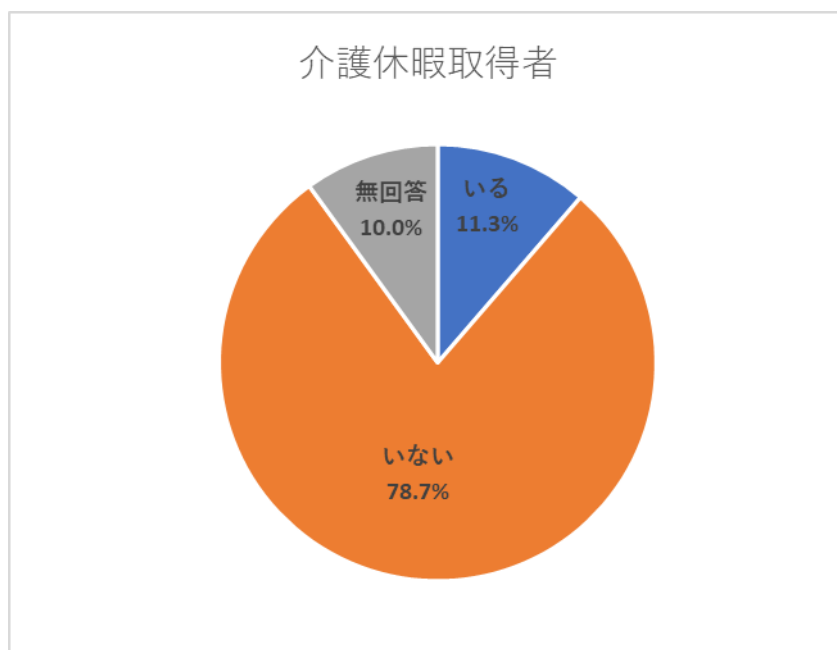
業種	就業規則 などで定 めている	特に定め ていない	無回答
農・林・漁業	0	1	1
建設業	12	12	2
製造業	21	11	3
電気・ガス・水道業	1	2	0
情報通信業	1	0	1
運輸業・郵便業	10	3	0
卸・小売業	17	10	4
金融・保険業	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	3	0
飲食店・宿泊業	1	1	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0
医療・福祉	1	2	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	7	3	4
その他	6	4	0
合計	80	54	16



(2) 介護休暇の取得状況

表 3-33 これまでに介護休暇を取得した労働者がいるか (単位 : 件)

業種	いる	いない	無回答
農・林・漁業	0	1	1
建設業	0	25	1
製造業	8	24	3
電気・ガス・水道業	1	2	0
情報通信業	0	1	1
運輸業・郵便業	2	10	1
卸・小売業	4	23	4
金融・保険業	1	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	4	0
飲食店・宿泊業	0	2	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0
医療・福祉	1	2	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	11	3
その他	0	10	0
合計	17	118	15

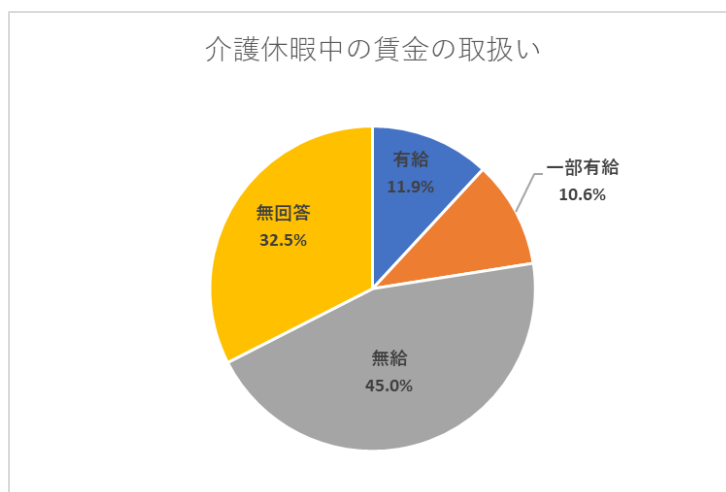


(3) 介護休暇中の賃金

表 3-34 介護休暇中の賃金の取り扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	0	0	0	2
建設業	4	5	8	9
製造業	4	4	17	10
電気・ガス・水道業	1	1	0	1
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・郵便業	3	3	3	4
卸・小売業	3	3	18	7
金融・保険業	1	1	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	1	1
飲食店・宿泊業	0	1	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0
医療・福祉	1	1	1	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	2	4	5
その他	0	0	7	3
合計	22	22	61	45



9 働く女性の環境

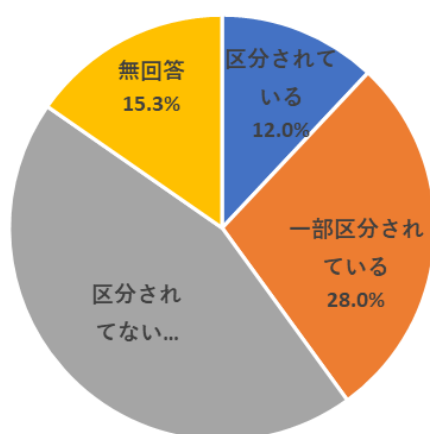
(1) 職場内での性別による仕事等の区別

表 3-35 職場内で性別によって仕事や役割が区分されているか

(単位 : 件)

業種	区分されて いる	一部区分さ れている	区分されて いない	無回答
農・林・漁業	0	1	0	1
建設業	3	9	9	5
製造業	4	11	16	4
電気・ガス・水道業	0	2	1	0
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・郵便業	1	1	8	3
卸・小売業	5	11	11	4
金融・保険業	1	0	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	4	0
飲食店・宿泊業	0	0	2	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	0
医療・福祉	0	0	3	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	4	5	3
その他	2	2	5	1
合計	18	42	67	23

性別による仕事の区分



(2) ポジティブアクション

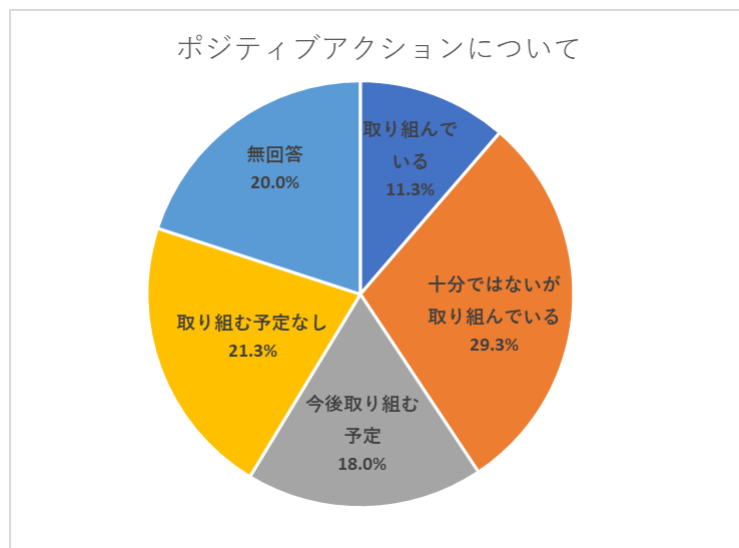
表 3-36 ポジティブアクションについて取り組んでいるか

(単位：件)

業種	取り組んでいる	十分ではないが 取り組んでいる	今後 取り組む予 定	今後 も取り組 む予 定はない	無回 答
農・林・漁業	0	0	0	1	1
建設業	0	11	2	6	7
製造業	3	8	12	7	5
電気・ガス・水道業	0	1	0	2	0
情報通信業	0	1	0	0	1
運輸業・郵便業	4	5	1	1	2
卸・小売業	3	10	5	8	5
金融・保険業	2	1	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	1	0	2
飲食店・宿泊業	1	1	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	0	0
医療・福祉	1	1	1	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	2	4	3	5
その他	2	2	1	4	1
合計	17	44	27	32	30

※ポジティブアクション：男女労働者の間に事実上発生している差を解消するための企業の自主的な取組（取組例）

1. 採用拡大：「女性がいらない・少ない職種に女性を積極的に採用」、「面接選考担当者に女性を登用」
2. 職域拡大：「女性がいらない・少ない職種に女性を積極的に配置」、「自己申告制度の導入・活用」
3. 管理職登用：「昇進・昇格基準、人事考課の明確化・周知」、「評価者研修の実施」
4. 職場環境・風土改善：「女性の意見を反映したセクハラ防止対策」、「雑用、掃除など社内慣行の見直し」など



(3) 職場内の管理職数

表 3-37 職場内の管理職

(単位：件)

業種	管理職数		
	全管理職	うち女性	女性割合
農・林・漁業	6	1	16.7%
建設業	109	5	4.6%
製造業	230	22	9.6%
電気・ガス・水道業	2	0	0.0%
情報通信業	6	1	16.7%
運輸業・郵便業	16	6	37.5%
卸・小売業	200	29	14.5%
金融・保険業	13	0	0.0%
不動産業・物品賃貸業	0	0	－
学術研究・専門・技術サービス業	6	3	50.0%
飲食店・宿泊業	8	2	25.0%
生活関連サービス業・娯楽業	4	1	25.0%
医療・福祉	6	4	66.7%
複合サービス業	0	0	－
サービス業（他に分類されないもの）	28	3	10.7%
その他	44	5	11.4%
合計・全体の平均	678	82	12.1%

※「管理職」とは、「課長級」と「課長級より上位の役職（役員を除く）」にある労働者を言う。

(4) 女性活躍推進法に基づく取組

表 3-38 女性活躍推進法に基づく取組をしているか

(単位：件)

業種	取り組んでいる	十分に取組んでいる	これまでは取組んでいないが今後取組む予定	今後も取組む予定はない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	1	1
建設業	2	4	6	8	6
製造業	1	5	12	11	6
電気・ガス・水道業	1	0	0	2	0
情報通信業	0	1	0	0	1
運輸業・郵便業	2	4	3	1	3
卸・小売業	3	7	9	5	7
金融・保険業	2	0	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	2	0	2
飲食店・宿泊業	1	1	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	0	0
医療・福祉	0	1	1	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	1	3	4	5
その他	0	1	1	6	2
合計	13	26	38	39	34

10 一般事業主行動計画

(1) 一般事業主行動計画の届出状況

表 3-39 一般事業主行動計画を策定し、労働局に届け出しているか (単位：件)

業種	届出済み	今後届出予定	届出しない	無回答
農・林・漁業	1	0	1	0
建設業	13	2	9	2
製造業	13	2	17	3
電気・ガス・水道業	1	1	1	0
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・郵便業	3	0	5	5
卸・小売業	8	1	14	8
金融・保険業	2	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	4	0
飲食店・宿泊業	0	1	1	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0
医療・福祉	0	0	3	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	0	5	5
その他	4	0	5	1
合計	49	7	68	26

11 障がい者雇用について

(1) 障がい者の雇用状況

表 3-40 現在、障がい者を雇用しているか

(単位：件)

業種	現在雇用している	過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない	これまで雇用したことがない	無回答
農・林・漁業	0	0	2	0
建設業	3	2	20	1
製造業	13	2	17	3
電気・ガス・水道業	0	1	2	0
情報通信業	0	1	0	1
運輸業・郵便業	2	1	8	2
卸・小売業	5	2	16	8
金融・保険業	1	0	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	3	0
飲食店・宿泊業	0	1	1	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0
医療・福祉	0	0	3	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	0	6	5
その他	4	2	3	1
合計	31	13	84	22

表 3-41 「1. 現在雇用している」の内訳

(単位：人)

業種	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者 保健福祉手帳
農・林・漁業	0	0	0
建設業	4	0	0
製造業	14	2	8
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	0	0
運輸業・郵便業	1	0	0
卸・小売業	9	21	22
金融・保険業	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0
医療・福祉	0	0	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	0	0
その他	9	0	0
合計	40	23	31

※（１）で「現在雇用している」または「過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない」を選択した事業所

(1)－1 障がい者が行う主な業務は何か

常務の種類	回答数	常務の種類	回答数
運送運搬	3	プラスチック検査	1
現場管理	2	物流業務	1
事務	5	軽作業	2
廃棄物分別作業	2	受注業務	1
清掃業務	3	NC加工	1
園芸作業	1	工場オペレータ	1
通常の健常者と同じ作業	3	接客	1
資材運搬の整理、荷造り	2	製品の梱包	2
管理業務	1	浄化槽の管理	1
原料の混合	1	肉体労働	1

(1)－2 障がい者の雇用に到ったきっかけについて

表 3-42 障がい者の雇用に到ったきっかけ・理由（複数回答可）

（単位：件）

業種	法律で義務付けられているから	ハローワークや労働局による指導があったから	障がい者の就業支援を行う機関からの働きかけ・紹介があったから	障がい者の就業支援を行う機関からの働きかけ・紹介があったから	学校（特別支援学校など）からの働きかけ・紹介があったから	企業として障がい者雇用の社会的責任があると考えたから	知人からの紹介	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	2
建設業	2	1	2	2	2	2	0	0	22
製造業	4	0	3	4	4	4	0	4	21
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	1	1	0	0	2
情報通信業	0	0	0	0	0	0	1	0	1
運輸業・郵便業	1	0	0	0	1	1	1	1	10
卸・小売業	1	0	1	0	3	3	1	2	24
金融・保険業	2	1	1	0	1	1	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	4
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	1	1	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	3
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	1	1	0	2	2	0	11
その他	2	1	0	2	0	1	1	1	5
合計	12	3	8	9	13	6	8	109	

(1)－3 障がい者を雇用して良かったことは何か

表 3-43 障がい者を雇用して良かったこと（複数回答可）

（単位：件）

業種	法定雇用率を達成できた	企業としての社会的責任を果たせた	職場の雰囲気がよくなった	従業員の障がい者に対する理解が深まった	健常者と同様の業務をしてもらえた	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	2
建設業	3	2	0	0	2	1	22
製造業	1	6	0	2	4	1	24
電気・ガス・水道業	0	1	0	0	0	0	2
情報通信業	0	1	0	0	0	0	1
運輸業・郵便業	0	1	0	0	2	0	10
卸・小売業	3	0	1	3	4	0	23
金融・保険業	1	2	0	1	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	4
飲食店・宿泊業	0	0	0	1	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	3
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	1	0	1	2	0	11
その他	1	0	1	1	3	0	5
合計	10	14	2	9	17	2	111

(1)－4 障がい者を雇用して困ったことはあるか

・個人により障がいの程度が違うので個人差はあるが、本人がどの程度現在の業務に対して肯定的な受け止め方をしているのか把握しにくい。

- ・一般（健常者）従業員と同様にどうやって向上心をもたせるかが課題である。
- ・孤立しがちである。
- ・障がい特性と作業の一致が少ない。現業では安全面の確保が困難である。

(2) 今後の障がい者の雇用予定

表 3-44 障がい者を雇用する予定はあるか

(単位：件)

業種	ある	検討中	ない	無回答
農・林・漁業	0	1	1	0
建設業	1	5	15	5
製造業	3	10	16	6
電気・ガス・水道業	0	1	2	0
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・郵便業	1	1	7	4
卸・小売業	4	10	8	9
金融・保険業	0	0	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	2	1
飲食店・宿泊業	0	0	2	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0
医療・福祉	0	2	1	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	5	4	5
その他	1	0	7	2
合計	10	36	70	34

※（２）で「雇用する予定がある」または「検討中」を選択した事業所

(2)－1 障がい者を雇用するにあたって、どのような人材を求めるか

表 3-45 障がい者を雇用するにあたり求める人材（複数回答可）

(単位：件)

業種	勤務態度がまじめである	他の従業員とのコミュニケーションが円滑にできる	基本的なビジネスマナーを身につけている	業務サポート以外の直接的な進退介助が不要である	業務サポート以外の業務理解が確にできる	他の従業員と同程度の業務ができる	他の従業員の５割程度の業務ができる	基本的なパソコンスキルがある	その他	無回答
農・林・漁業	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1
建設業	5	1	1	2	3	2	0	0	0	6
製造業	11	7	5	4	6	2	0	1	1	13
電気・ガス・水道業	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	1	1	0	0	0	1	0	0	0	2
卸・小売業	12	5	5	4	4	5	0	2	0	14
金融・保険業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	1	1	1	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	1	1	0	1	1	1	1	0	2
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	4	3	2	3	1	0	0	0	5
その他	2	1	1	0	2	0	0	1	0	1
合計	41	20	17	15	21	12	2	5	1	46

(2) -2 障がい者を雇用しない理由はどのようなものか

表 3-46 障がい者を雇用しない理由（複数回答可）

（単位：件）

業種	障がい者に適した業務がない	他の従業員の理解を得るのが難しい	施設・設備などの環境が整備されていない	障がい者をサポートする人員的・金銭的余裕がない	事故やトラブルなどの発生や、発生の時の対応について不安を感じる	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	8	2	3	0	1	0
製造業	9	1	7	7	4	0
電気・ガス・水道業	1	0	1	1	0	0
情報通信業	0	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	4	0	1	1	1	0
卸・小売業	5	2	2	1	2	0
金融・保険業	2	0	1	1	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	1	1	1	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	0	0	0	1	0
その他	4	0	0	1	1	1
合計	39	6	16	14	12	1

(3) 障がい者支援の関係機関について

(3)－1 地域にある障がい者支援の関係機関、及びその他知っている機関はあるか

表 3-47 知っている機関（複数回答可）

（単位：件）

業種	地域支援センター	タ生活者高岡障がい者就業・生活支援セン	就業移行支援事業所	所援就労継続型事業	所援就労継続型事業	業生活介護事業所	議会社会福祉協議会	福祉課射水市社会福祉課
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	1	1	0	1	0	3	3
製造業	4	5	1	2	1	0	7	6
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	1	0
運輸業・郵便業	0	2	0	1	1	2	3	6
卸・小売業	1	1	0	0	0	0	5	5
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	1	1
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	1	1
医療・福祉	2	2	2	2	2	2	2	3
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	0	0	0	1	1
その他	1	1	0	1	1	0	2	2
合計	10	12	4	6	6	4	26	29

その他の回答・・・社会福祉法人セーナー苑

(3)－2 地域にある障がい者支援の関係機関、及びその他活用したことのある機関はあるか

表 3-48 活用したことのある機関（複数回答可）（単位：件）

業種	地域支援センター	タ生活者高岡障がい者就業・生活支援セン	就業移行支援事業所	所援就労継続型事業	所援就労継続型事業	業生活介護事業所	議会社会福祉協議会	福祉課射水市社会福祉課
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	2	2	1	0	1	0	1	1
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	1	1	1	1	1	1	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	1	0	0	0
合計	3	3	2	2	3	1	2	2

その他の回答・・・高等支援学校

(4) 障がい者雇用推進のための研修会・関係機関の見学会等への参加について

表 3-49 障がい者雇用推進のための研修会・関係機関の見学会等への参加の意思

(単位：件)

業種	参加したい	内容により 参加したい	参加するつ もりはない	無回答
農・林・漁業	0	1	0	1
建設業	0	5	8	13
製造業	1	12	9	13
電気・ガス・水道業	1	0	1	1
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・郵便業	0	4	3	6
卸・小売業	0	9	6	16
金融・保険業	0	0	1	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	1	2
飲食店・宿泊業	0	0	1	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0
医療・福祉	1	2	0	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	3	1	10
その他	0	1	3	6
合計	3	38	36	73

(5) 障がい者雇用に関する意見

- ・ハローワーク様に来社いただき説明をしていただいた。社内の業務内容等まずは精査していくことから進めていく必要がある。
- ・基本的に、サービス業の障がい者雇用は無理があると思う。それは、サービスを受ける側が気を遣ってしまうからである。仕事の内容が対人ではなく対物であればその限りではないが。
- ・適した業務がない。（本店、事業所の一部で働いてもらっている。）
- ・事故やトラブルが発生し損害賠償責任を負う不安がある。

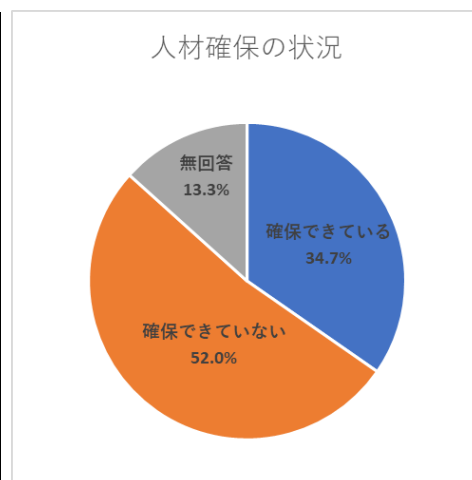
12 人材確保・育成について

(1) 人材確保の状況

表 3-50 人材確保の状況について

(単位：社)

業種	確保できている	確保できていない	無回答
農・林・漁業	0	2	0
建設業	5	19	2
製造業	12	21	2
電気・ガス・水道業	1	2	0
情報通信業	0	1	1
運輸業・郵便業	3	8	2
卸・小売業	18	6	7
金融・保険業	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	4	0
飲食店・宿泊業	0	2	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0
医療・福祉	2	1	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	7	4
その他	6	3	1
合計	52	78	20



(2) 人材確保ができていない理由

表 3-51 確保できていない理由（「確保できていない」の回答者）

(単位：社)

業種	応募が確保できないの理由	人材が確保したいが、理由がある	確保したいが、資金・経営上余裕がない	確保する必要がある	無回答
農・林・漁業	2	0	0	0	0
建設業	14	5	1	0	6
製造業	13	7	1	1	13
電気・ガス・水道業	1	1	0	0	1
情報通信業	0	1	0	0	1
運輸業・郵便業	6	2	1	0	4
卸・小売業	3	3	0	2	23
金融・保険業	1	0	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	3	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	1	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	1	0	2
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	3	1	0	6
その他	1	2	0	0	7
合計	50	26	5	3	66

(3) 人材確保に向けた施策

表 3-52 人材確保について、どのような施策が有効と思うか（複数回答可）

（単位：社）

業種	自社ホームページの 設置（求人募集）	民間就職情報サイト への登録	合同企業説明会への 参加	人材確保のコンサル ティング業務の委託	録 ハローワークへの登 録	非正規社員から正社 員への転換	インターンシップの 有効活用	職場見学会・職場 体験の開催	学校に出向いて会社 説明をする	その他	無回答
農・林・漁業	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0
建設業	3	3	5	3	14	1	7	5	5	0	0
製造業	8	13	11	3	27	2	1	2	4	0	2
電気・ガス・水道業	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0
情報通信業	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	4	6	2	1	10	1	0	1	1	2	0
卸・小売業	11	4	6	3	21	4	3	2	3	0	0
金融・保険業	2	1	0	0	1	2	0	1	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サ ービス業	2	1	1	1	1	0	2	1	1	0	0
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯 楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
医療・福祉	0	0	0	0	3	1	0	1	2	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 （他に分類されないもの）	1	4	0	2	6	0	2	1	1	0	0
その他	5	4	1	1	8	1	0	0	0	0	0
合計	39	38	27	14	94	14	18	15	18	4	2

*インターンシップ：特定の職の経験を積むために、企業や組織において実習訓練に従事すること。

(4) 人材確保について意見・要望

- ・ハローワークに求人を出したが全く連絡がない。あまりハローワークの意義を感じない。
- ・製造業だが、新規で入社されてもなかなか長続きしない。
- ・お金かけてレベルの低い方で充足させる事はしたくない。
- ・外食チェーンのフランチャイズ店を営んでいるが、土日祝日の割増賃金が負担になっている。これに関する支援があれば助かる。
- ・市がいろんな大学に働きかけて射水市内の会場に多くの学生を集めてもらいたい。
- ・人材は確保できているが、高度技術人材は確保できていない。高度人材を確保するための事業を設けていただきたい。(高度人材採用の入口にはお金がかかるにもかかわらず定着率が低い。)
- ・ハローワークの充実とイノベーションが必要
- ・確保が厳しい。

(5) 外国人労働者の採用について

表 3-53 外国人労働者の採用について、どのように考えているか

(単位：社)

業種	既に採用 している	前向きに 検討中	採用予定 なし	その他	無回答
農・林・漁業	0	1	1	0	0
建設業	3	4	16	0	3
製造業	10	1	21	1	2
電気・ガス・水道業	0	1	2	0	0
情報通信業	0	0	1	0	1
運輸業・郵便業	1	0	9	0	3
卸・小売業	1	4	23	0	3
金融・保険業	0	1	2	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	3	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	2	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	3	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	3	7	1	2
その他	1	0	9	0	0
合計	18	16	99	2	15

表 3-54 外国人労働者の採用人数（「既に採用している」の回答者）（単位：人）

業種	外国人労働者数	外国人研修生 (技能実習生)
農・林・漁業	0	0
建設業	19	24
製造業	88	84
電気・ガス・水道業	0	0
情報通信業	0	0
運輸業・郵便業	1	0
卸・小売業	0	0
金融・保険業	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0
飲食店・宿泊業	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0
医療・福祉	2	3
複合サービス業	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	2
その他	5	0
合計	117	113

（６）外国人労働者を雇用するにあたっての課題

表 3-55 外国人労働者の雇用について、課題及び懸念は何か

（単位：社）

業種	ビザの 手続き の更新	外国人労働 者の宿 舎の整 備	言語や文化 の教育	技術も長 続きを 教えない	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	1	1	0	0
建設業	2	6	16	1	0	8
製造業	2	9	16	7	2	12
電気・ガス・水道業	0	1	1	2	0	1
情報通信業	0	0	1	0	0	1
運輸業・郵便業	0	1	6	3	1	4
卸・小売業	5	7	17	2	2	7
金融・保険業	2	1	3	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	2	2	2	0	1
飲食店・宿泊業	1	0	1	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0	0	0
医療・福祉	1	0	3	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	3	2	2	0	8
その他	0	3	4	1	0	3
合計	16	33	74	21	5	47

(7) 人材育成について

表 3-56 人材育成について、実施してほしいと思う支援は何か

(単位：社)

業種	リカレント教育	職別） 手、中堅、管理 合同研修会（若	人材交流	自己啓発セミナ ーの実施	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	1	0	1	0
建設業	11	2	4	0	9	11
製造業	11	7	7	1	15	11
電気・ガス・水道業	2	0	0	0	1	2
情報通信業	1	0	0	0	1	1
運輸業・郵便業	3	2	1	0	7	3
卸・小売業	7	6	3	2	13	7
金融・保険業	2	1	0	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	2	0	2	0
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	2	1
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0	1
医療・福祉	1	0	2	0	1	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	6	0	3	0	6	6
その他	0	3	2	1	5	0
合計	46	21	25	4	63	46

経営上の課題について

(Ⅱ 調査結果 (景況編) 3 経営上の課題 (2) 経営上の課題 関連)

項目	意見等
主に経済動向に起因すること	【製造業】 ・オリンピック関連の事業及び需要も終了し官公の仕事の発注が減りそのため下請け業者に仕事が回らない1年でした。 ・米中貿易摩擦による半導体需要が低下 ・客先が米中貿易摩擦による景気動向を先読みできず設備投資を控えている。
	【運輸業・郵便業】 ・軽油価格の高騰 ・労働時間の規制、記録内容の追加など業界内での取締りが厳しくなっている
	【卸・小売業】 ・世界経済等で大手及び下請仕事減少 ・消費税アップで売り上げの低迷が続いている
	【金融・保険業】 ・市場金利の低下
	【学術研究・専門・技術サービス業】 ・銀行の借入の金利以外、全ての物の経費が上昇していて大変
	【生活関連サービス業・娯楽業】 ・高い有効求人倍率、最低賃金の増額化、働き方改革、全て大企業向けの机上の政策としか思えません
	【医療・福祉】 ・公定価格の引下げと人材確保の為賃金のアップと働き方改革による営業時間の短縮
自社の経営環境に関すること（設備投資、販売状況など）	【建設業】 ・公共工事が重なると民間工事まで着工できなくて工期が間に合わないくらい受注がある ・今後減少傾向になるであろう公共工事の管工事分野に替わり、安定した収益を確保するための事業展開を模索する。
	【製造業】 ・今後減少傾向になるであろう公共工事の管工事分野に替わり、安定した収益を確保するための事業展開を模索する。 ・季節商品の前年割れ ・生鮮魚を扱っていますが産地の表示が厳しい上漁獲が減少で大変です。 ・極端に高騰した原料を始め、その他の原材料も少しずつながら仕入単価が上昇。しかしながら納入価に転嫁が困難。また設備投資を行うも設置及び作業スペースが不足。

	・当社の得意先も主原材料費の高騰にもかかわらず、価格の上昇難で苦しんでいるので、なかなか価格交渉が進まない。 ・ユーザーニーズの多様化に伴う検証、研究開発（費） ・セーター（学生用）なので少子化問題 ・公共工事の増加
	【運輸業・郵便業】 ・ペーパーレス化 ・大型車両（新規車）前期車比 150 万 up。軽油（燃料費）高止まり水準が続いている。
	【卸・小売業】 ・建設資材（ボルト）不足による建設需要の停滞が著しい ・売り上げが伸びず利益が上がらない。 ・スーパーの乱立 ・少子高齢化、人口減に伴う食生活への変化 ・自動車業界の好不調により景況感が大きく左右される ・販売価格の競争激化
	【学研究・専門・技術サービス業】 ・価格破壊による利益の圧縮
	【飲食店・宿泊業】 ・人件費が上昇しても売価が上げられる訳でもないので薄利多売に一層拍車がかかり、人件費を抑えようとすると、個々の労働負担につながるといった悪循環になり、士気に影響を及ぼす
	【サービス業（他に分類されないもの）】 ・会社が古いので建物設備が老朽化してきている。 ・自社で処理する設備が不足している
	【その他】 ・大手取引先からの受注減
	【農・林・漁業】 ・色々な作物を栽培すれば安価だが売れ、売り上げを伸ばすことはできるが、従業員を確保することができず悩んでいる
自社の経営環境に関すること（人材の確保、育成など）	【建設業】 ・人の高齢化（ベテランに頼らざるをえない状況） ・仕事量増に伴う、従業員の増員が出来ない。ハローワークに求人票を出しても紹介がない。 ・働く人がいない ・定年到達者の補充（人員の確保） ・定年退職等による経験技術者の減少 ・若手入職者（新卒含む）の減少 ・建設業への若者の就職率が低いので求人しても来ないし就職しても続かない。
	【製造業】 ・毎年 10 月 1 日より最低賃金の値上げで人件費が高騰するか？なかなか卸価格に反映できない。又、経費の削減に取り組んでいるが難しく、賃金を高くしないと人材が集まらない。 ・従業員（新卒、中途とも）確保。質も数も低下

	・採用難 ・特にパートタイムの方の募集が難しい ・専門業務従事者が退職しても代替社員が採用できない（総務・労務・経理事務等） ・人材不足 ・次世代を担う人材がいない。積極的に育成しようとししない。 ・ダンプオペレーター人手不足
	【電気・ガス・水道業】 ・中小企業の経験者の確保（特に若者）が難しい。 ・経験者が不足しているため仕事の受注がしにくい
	【運輸業・郵便業】 ・業種、企業規模からして中途採用となるが優良な人は少なく採用年齢も高くなってくることが問題。
	【卸・小売業】 ・人手不足なので、時給を上げて募集をかけると利益が出てこなくなる。 ・薬剤師不足 ・従業員が集まらない。
	【金融・保険業】 ・新卒採用の確保難
	【学術研究・専門・技術サービス業】 ・安定成長性に欠けるため、従業員の確保ができない
	【飲食店・宿泊業】 ・パート従業員が退職し、人手不足となりその補充を派遣で対応する事でコスト up となる。
	【医療・福祉】 ・求人を出してもなかなか人が集まらない
	【サービス業（他に分類されないもの）】 ・人材確保が困難（特に若い人）最終処分場の値上げによる販売価格の上昇。 ・人手不足と人件費の増加が大変 ・機器、配管の老朽化に伴い、点検確認作業が増加傾向にあり、そのための技術的経験者の確保が困難 ・仕事はあるが人手不足である。 ・若い人材が入ってこない
	【その他】 ・現場従業員が集まらない
市内経済全体に関わること	【建設業】 ・公共事業の減少
	【飲食店・宿泊業】 ・地方での消費停滞

市への意見・要望について

(Ⅱ 調査結果 (景況編) 4 射水市の施策 (3)市への意見・要望 関連)

項目	意見等
中小企業等に対する施策の改善・要望	【農・林・漁業】 ・農福連携事業の実施 ・他企業とのコラボ仲介
	【製造業】 ・学童保育は希望者全てが入れるようにしてほしい。そうすれば子供が小学校に入学すると同時に退職しなくてはなくなる人がいなくなり、人材の定着につながる。 ・SDGs への取組み支援 ・今後も実施している事業の情報提供をしていただきたい
	【運輸・郵送業】 ・社員としての実務ができるまでの資格取得、教育訓練等の経費支援をしてほしい。
	【医療・福祉】 ・内川沿いに朝市を開催してほしい。そうすれば射水市外からの観光客増加やインバウンド効果につながると思う。
	【金融・保険業】 ・各種経営相談セミナーの充実をお願いします。
	【サービス業】 ・市内業者への優先発注に心掛けてほしい。